

市民参加懇談会 in 富山 議事録

1. 日 時：平成20年1月21日（月）13：00～16：10
2. 場 所：とやま自遊館 自遊館ホール
3. 出 席 者：中村浩美座長（司会・進行）
（ご意見発表者）新野良子氏、川俣晋氏、瀬織一起氏、田中広光氏、内藤信寛氏、
中山里志氏、廣川武司氏、水野幹久氏
（市民参加懇談会専門委員）浅田浄江氏、新井光雄氏、小川順子氏
（原子力委員）近藤駿介委員長、田中俊一委員長代理、松田美夜子委員、伊藤隆彦委員
（内 閣 府）黒木参事官、西田補佐
（一般参加者）147名
4. 議 題：1. 開催趣旨説明
2. 第1部 ご意見発表と意見交換
3. 第2部 会場に参加された方々からご意見をいただく

事務局 それでは、定刻となりましたので、市民参加懇談会 in 富山を開催させていただきます。本日は市民参加懇談会 in 富山にご参加いただき、まことにありがとうございました。

最初にご連絡事項がございます。本日、原子力委員会市民参加懇談会の専門委員として参加予定でありました社会評論家小沢遼子先生、それから九州大学大学院比較社会文化研究所教授の吉岡斉先生ですが、高熱のため急遽来れないという連絡がございました。大変申しわけございませんが、あらかじめご了解いただければと考えております。

それでは、本日は市民参加懇談会 in 富山でございますが、市民参加懇談会は原子力委員会に設置された専門部会として、原子力政策の市民参加の拡大を目指したさまざまな方策につきまして企画・機軸を行うとともに、市民の皆様から直接ご意見を伺うため、各地域において本日のような会合を開催しております。本日は7月16日に発生いたしました「新潟県中越沖地震に学ぶ」と題しまして、第1部では実際に現地で経験された方々からお話を伺いつつパネルディスカッションを行い、第2部では富山の皆様からご意見等を中心に伺ってまいりたいと思います。

本日のプログラム、原子力委員会市民参加懇談会の詳しい説明につきましては、お手元の資料に配付させていただいておりますので、ご参照ください。

それでは、パネリストの方々をご紹介します。

まず最初に、ご意見を発表していただく方々のご紹介をいたします。

最初に、柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会会長、新野良子さんです。（拍手）

続きまして、東京電力柏崎刈羽原子力発電所ユニット所長、川俣晋さんです。（拍手）

国立大学法人東京大学地震研究所教授、瀧澤一起さんです。（拍手）

高岡市立芳野中学校教諭、田中広光さんです。（拍手）

柏崎観光協会会長、内藤信寛さんです。（拍手）

刈羽村企画広報課課長、中山里志さんです。（拍手）

社会福祉法人刈羽村社会福祉協議会会長、廣川武司さんです。（拍手）

経済産業省原子力安全・保安院原子力安全広報課原子力保安統括管理官、水野幹久さんです。（拍手）

続きまして、原子力委員会市民参加懇談会の専門委員の皆様をご紹介します。

WEN（ウイメンズ・エナジー・ネットワーク）代表、浅田浄江さんです。（拍手）

エネルギージャーナリスト、新井光雄さんです。（拍手）

WIN-Japan会長、小川順子さんです。（拍手）

最後に、市民参加懇談会座長であり、本日の司会・進行をしていただく科学ジャーナリスト、中村浩美さんです。（拍手）

また、本日は会場に原子力委員会の委員が参加しておりますので、ご紹介いたします。

原子力委員会、近藤委員長。（拍手）

田中委員長代理。（拍手）

松田委員。（拍手）

伊藤委員。（拍手）

それでは、これより先は中村座長、よろしくお願いいたします。

中村座長 富山の皆さん、こんにち。きょうはお集まりいただきまして本当にありがとうございます。座長を務めておりまして、本日司会進行を担当いたします中村浩美です。よろしくお願いいたします。

す。

きょうの開催趣旨でございますが、実は新潟県中越中地震の後、この市民参加懇談会というのを横浜で一度開催いたしました。そのときも柏崎刈羽からご出席をいただいて、あの震災の生の体験を語っていただきながら、問題点であるとか、お感じになったことを横浜の皆さん、東京の皆さんと一緒に聞くという会を持ちました。それに続くのがこの富山でございます。

富山県というのは原子力関連施設、発電所はもちろんですけども、原子力関連施設の立地県ではございませんけれども、お隣の新潟で今回柏崎刈羽の地震があった。それから、お隣の石川県の方には原子力発電所があり、やはり地震がありという、ちょうど間に挟まれた、逆にいうと富山県というのは一番安全なのかなという感じもしないでもないんですが、しかし伺いましたところ、県としても防災計画の中にこの原子力防災というものを取り入れる形で今検討されているということを伺っておりますし、大変皆さん関心がお高いのではないかと思います、初めて富山に我々やってまいりました。

きょうは第1部ではパネリストの皆さんにいろいろご意見やご体験をお話いただきますが、第2部の方では会場の皆さんから直接ご質問やご意見をお受けいたしますので、ぜひパネリストの皆さんに実際聞いてみたい、本当に柏崎刈羽がどんなだったのか、そういうことがございましたらどんどん挙手をさせていただいてご質問をいただきたいなというふうに思っております。

地震災害ではありましたが、柏崎刈羽原子力発電所という世界一の規模を持つ原子力発電所が直撃を受けたということで、原子力災害にはならなかったですけども、発電所としては非常に大きな被害を受けて、今点検補修中というところです。この体験を、生の声を語っていただくことによって、富山の皆さん、きょうは石川からもおいでのようですけども、こちらの北陸地域の皆さんとそういう情報を共有し、考えを1つにすることによって、これからの原子力について、特に原子力の安全政策について、皆さんがどのようにお感じになるか、お考えになるかをお聞きしにまいったという形です。

原子力委員も委員長以下全員お見えでございますけれども、原子力委員会が説明をする会ではありません。皆さんから生の声をお聞きして持ち帰るというのが趣旨でございますので、ぜひ積極的にご参加をいただきたいと思います。

それでは、第1部、パネリストの皆さんのご発言から始めてまいりたいと思いますが、何といたしてもやはり一番皆さん関心がおありなのは柏崎刈羽原子力発電所が被災をした、この事実関係はどうだったのか、今どうなってるのか、このあたりだと思いますので、東京電力の川俣さんにまず事実関係の報告と、その対策について概略をご説明いただきたいと思います。

川俣氏 川俣でございます。

それでは、お手元に資料を配らせていただきました。正面の画面でも出ますが、見にくい場合はお手元の画面をご参照にしながら聞いていただきたいと思います。大変恐縮です、ちょっと座らせていただきます。

1枚目の表紙でございます。これは発電所の全景写真、航空写真でございます。発電所は日本海に面しまして半楕円形、南北方向3.2キロ、海山方向1.4キロ、420万平方メートルの敷地でございます。この中に1号機から7号機、7基の沸騰水型原子炉を設置しております。

それでは、次のページ。

本日でございますけれども、限られた時間でございますが、5点に関して説明させていただきたいと思います。まず最初に、地震の概要ということ。これについては皆さん新聞報道等でご承知の部分もあるかと思いますが、復習を兼ねておさらいさせていただければと思います。

次のページをお願いします。

発生日時は7月16日、既に半年が過ぎました。震原は柏崎刈羽の沖合、発電所の北側16キロほどのところでございます。マグニチュード6.8、震度は6強でございました。

次のページをお願いします。

地震が発生したときの発電所の状況でございます。7基プラントでございます。運転中だったプラントは3号機、4号機、7号機、この3基でございます。それから、2号機についてはちょうど夏場の需要にこたえるための検査、これが終了しまして、まさに起動していたその日でございました。これらの2号機、3号機、4号機、7号機につきましては、地震の揺れを感知しまして、原子炉は自動的に停止いたしました。また、地震に伴いまして皆様方に変な心配をおかけしました3号機では所内変圧器の火災、あるいは6号機、7号機では、大変微量ではございますけれども、液体状あるいは気体状の放射性物質を海あるいは大気中に放出したという事象が発生しております。これについては後ほど補足的に説明させていただきたいと思っております。

次のページをお願いします。

原子力発電所にはそれぞれ地震計というものがついております。いろんなところについておりますけれども、一番代表的なもの、原子炉建屋の最地下階で測定した地震の記録をまとめてみました。地震の揺れは、皆さんご存じのように南北、東西、あるいは上下とございますけれども、今回の地震は東西の揺れが非常に大きかったということで、この表では東西の揺れというものを記載させていただきました。それから、原子力発電所は当然耐震設計しておりますので、設計時に想定した揺れというものをあわせて併記させていただきました。例えば、1号機で見ますと、原子炉建屋の最地下階、これは地下5階でございます。地表からマイナス30メートルぐらいのところでございますけれども、観測記録は680ガル、一方で設計時の加速度は273ガルということですので、設計時の加速に比べて非常に大きな加速度、7号機まで含めてすべて設計の加速度を上回ったというものでございます。ちなみに、ガルというのは加速度の単位でございます。重力の加速度は980ガルです。非常に大きな地震が襲ったということでございます。

次のページをお願いします。

それでは、先ほど止まったと言いましたが、どのように止まったかということをご紹介したいと思います。

起動中だった2号機、3、4、7号機、運転中でございました。1、5、6号機については停止中でございましたので、もともと止まっていたということです。地震の揺れ、今回の揺れはまず上下方向の揺れが最初に来ました。上下方向の揺れが来た場合、この発電所は、すべてのプラントでございますけれども、100ガルの上下方向の加速度が検知されると、原子炉は自動的に停止するという設計になっております。今回の場合も起動中を含めて4基はすべて100ガルの検知をして、すべての制御棒がすべて完全に挿入された。したがって、原子炉は緊急に停止された。この辺を称して止まるという機能は完全に機能したというふうに評価しております。制御棒の数は2号機、3号機、4号機で185本、7号機では205本でございます。

次のページをお願いします。

原子炉が止まりましても、原子炉は若干の熱を持っております。この熱を冷やしてやる。しかも原子炉の水位を確保しながら冷やしてやる。これが我々に課せられた一番重要な当日の課題でございました。まず、水位を確保しながら、沸騰しない100以下にするということを操作員、それから当日現場にいた者を含めてこの対応を行いました。

次のページをお願いします。

設備の違いでございますけれども、起動中の2号機を含めましてすべてのプラント、100 未満にすることができました。一番最後に100 未満になりましたのは4号機でございます。翌日の6時54分に100 未満にすることができました。このような観点で止まると、きちっと100 未満に冷やすこともできたというふうに考えております。

それから、よく原子力の安全機能で止める、冷やす、閉じ込めるというふうに言われております。閉じ込めるの機能につきましては、今回燃料等の損傷がございません。これは原子炉水の分析で地震直後にわかっておりました。そういう意味で、今回の地震については、閉じ込めるという機能については問題なかったというふうに考えております。

次のページお願いいたします。

それでは、地震によって発電所どんな影響受けたんだということをちょっと簡単に代表的なものでご説明させていただきたいと思います。

一番大きく影響を受けましたのは屋外の設備です。左側の写真、地面、道路が波打っております。これは海側の比較的地下水位の高いところで液状化によって波打ったものです。それから右側の写真、これは非常に典型的な写真でございます。建屋の周りの埋め戻した土が沈下したと。と申しますのも、発電所は非常に古い安定した地層に設置しております。この発電所では20メートル、あるいは30メートル掘削して建物をつくります。その後に埋め戻した部分、これが今回の地震の揺れで沈下したというものです。右側の写真で見ますとこの部分、1.5メートルほど沈下しております。次説明します変圧器の火災、これも原因をよくよくたどってみると、この建物の周りの沈下というものが原因になっております。

それでは、変圧器の火災について。これは燃えた変圧器です。これは大変皆さんにご心配おかけしました。報道ではチェルノブイリと同じ事象が起きたのではないかというような報道もなされております。実際にはこの変圧器は発電機で発生した電気を降圧して所内に送る、そのための変圧器でして、既に原子炉は止まっております。3号機の原子炉は地震直後止まっておりましたので、役割のないもの。それから、防火壁等で囲まれておりますので、延焼あるいは類焼のおそれもなかったというふうに考えてます。火災の原因でございますけれども、変圧器で降圧された電気、これを発電所の中へ送るケーブルの基礎台、この部分が沈下した。このケーブルの架台は埋め戻しの上に置いていた。一方、変圧器本体、これは非常に重いものです。100トン以上の重いものです。したがって、地震とは関係なく沈下する可能性があったのでくいを入れておりました。そのくいのおかげで変圧器は沈み込まなかった。一方、ケーブルの基礎は沈下した。そこで、二次側の部分でショートが発生して、変圧器の中の絶縁油、発火点250の絶縁油が火災に至ったというものでございます。

次のページお願いします。

6号機、7号機、微量の放射性物質を放出しました。6号機を例に説明させていただきます。これは液体状の放射性物質が本来出はけない放射線の非管理区域というところに漏れ出て、結果として海水系に放出されたというものです。漏れた理由は、原子炉建屋の最上階、これは4階というところですけども、深さ12メートルのプールがございます。これは使用済み燃料を冷却するためのプールです。ここが地震の揺れで水があふれました。そのプールの脇には電源等を供給するための電源の引き込みボックス、これはほりこまれたボックスがあったわけですけど、プールから溢れ出た水がそこに入って、ケーブルを通じて管理区域から放射線の非管理区域に出て、一番下の水だめの方に集まります。通常、管理区域の水だめはすぐ系外に放出するということはないんですけども、非管理区域の水だめでしたので、水位が多くなったという信号を受けて自動的に放出してしまったという事象でございます。

次のページお願いいたします。

6号機、7号機、放射性物質が放出したわけですが、いずれにしても線量は国の定める基準値に比べて非常に小さい値でございます。

駆け足で地震の影響ということで説明させていただきました。地震直後、発電所の調査に参ったIAEA国際原子力機関の報告をちょっとご紹介させていただきますと、止める、冷やす、閉じ込めるという機能は確実に働いた。被爆は規制値より小さかった。安全系の機器については予想よりよい状況で、目に見えるような損傷はない。ただし、これからきちっと調査をしなければいけないというような評価をいただいております。この国際原子力機関については、来週からまた発電所の方に点検状況あるいは当社の評価状況を調査に参るといふふうに聞いております。我々もきちっと説明をさせていただきたい、あるいは現場を見ていただきたいというふうに思っております。

続きまして、12ページでございます。

それでは、地震後何をやっていたかということでございます。地震直後からパトロールをいたしました。安全上重要な機器については外観上健全だというふうに確認しております。それから、ポンプ、あるいはディーゼル発電機、これらモーター等で動く機器については、動かしてその性能が発揮できるかどうか確認しております。それから、何といたっても一番重要な原子燃料が入っております原子炉の炉内、この構造物、この点検を行っております。それから、今回大きな地震があったということで地質の調査もあわせて行っております。この点については状況を説明させていただきます。

bの機器の動作状況でございます。13ページごらんください。これは1号機から7号機、非常用のディーゼル発電機、これは万一電気が喪失した場合に自前のディーゼル発電機で電気を供給するという設備でございます。1号機から7号機、それぞれ3台ずつ計21台ございますけれども、いずれも地震後に分解点検等をする前に動かしまして、機能を果たすということを確認しております。それから、もう一つ重要な、万一のときに原子炉の空だきを防止する、水を注水する非常用炉心冷却系というポンプがございますけれども、1号機の一部のポンプ、これはちょっとまだ準備が整っておりませんが、それ以外のポンプについては動かした台数、35分の32台すべて機能しております。これ以外にも、じゃ、一般的な常用系、安全系にかかわらないポンプ、ファン、こういうものもあるわけですが、これらについても順次動かしております。現時点でファンとかブロワ、そういう回転機器が要求された機能が果たしてないというようなものはございません。しかしながら、動けばいいというものではございませんので、これから代表的な機器を中心にきちっと分解点検をして、機能に問題がないということを確認してまいりたいというふうに考えております。

それでは、続きまして炉内の点検の状況です。現状、原子炉の中にある燃料、1号機から5号機では764体、6、7号機では872体という燃料がそれぞれ入っているわけですが、すべて燃料は炉内から取り出しました。取り出した状況で、準備のできたプラントから原子炉の内部の構造物、この点検を行っております。原子炉は右手に書いております高さ22メートル、内径6.4メートル、板厚165ミリ、重さにして大体700トンほどの容器でございます。この中心部に燃料が入ってございますが、その燃料を取り外して燃料の周りの構造物の変形、ゆがみ等を確認しました。

状況は15ページあるいは16ページにお示しのとおりです。現時点で有意な変形というものは確認できておりません。燃料が健全だった、放射性物質の閉じ込めは関係なかったということからもうかがえるように、原子炉本体については現時点では異常は確認されております。

次のページお願いいたします。

一昨年です。原子力安全委員会が国の原子力発電所の耐震設計を審査するための指針の改定を行いま

した。東京電力におきましてこの指針の改定を受けまして、新たな対応ということでいろいろな調査を行っておりました。その調査結果を国に報告するというので準備をしておったわけですが、その最中に今回の地震が起きました。今回の地震、先ほど申しましたように我々の設計を超える大きな地震でございました。もう一度この地震源になる断層、そういうものがないのか、見落としがないのかということで再調査を行ってまいりました。7月以降再調査を行ってまいりました。

簡単でございますが、18ページにその状況がまとめております。3つの調査です。1つは海域の調査。これは音波を発信して、海底に断層があるかどうかという調査を行いました。調査そのものは昨年の11月に終わっております。この調査の中で、今回の地震源の可能性が否定できない断層というものを再確認いたしました。

それから、陸域についてでございますけれども、これは長岡西縁断層と長岡平野西縁断層と言われる非常に長い断層がございます。この断層の状況をきちっと調べようということで、これも調査をしています。これは地盤に振動を与えて、そのはね返りで測定するというような方法です。ちょっと昨年の末までには終わっておりません。今雪の中でできるところをやって、また雪解けが終わって再開して、3月末までにはこの調査を終わりたいと思っております。この調査が終わって、きちっと断層の状況を把握して、新たな指針に基づく耐震設計を行っていきたいというふうに考えております。

それから、構内でございます。非常に古い安定した岩盤に設置してるということでございますけれども、そういう岩盤が影響受けてないか、あるいは地盤の振動のデータをとったわけですが、振動のはね返りと実際の地層の関係、こういうものも調べる必要がございますので、何力所かのボーリングを行っております。そのような調査を継続して行っております。これらの調査、状況については、まとめ次第、国あるいは自治体、あるいは国際機関、あるいは地元の皆様にご説明していきたいというふうに考えております。

ちょっと口早になりましたけれども、最後のページでございます。19ページ、今後の取り組みということで、変圧器の火災、これについてはいろいろな反省点があります。対応していきます。設備の健全性、現在も継続して行っております。それから、耐震設計でございますけれども、国の指針に基づいた地震動の再設定、それから必要に応じてその再設定した地震動による耐震補強というものも行っていきたいと思っております。また、いろいろと情報の発信については不手際等がございました。地域の目線に立った情報の発信というものもこれからの大きな課題だというふうに考えております。

簡単でございます。以上でございました。

中村座長 はい、ありがとうございました。東京電力柏崎刈羽原子力発電所の事実経過とその後の対応について伺いましたけれども、パネリストの皆さん、専門委員の皆さん、何かご質問ございますか。

新井委員、どうぞ。

新井委員 川俣さんはその地震のときはどうなさってたんですか。

川俣氏 私はちょうど家を出ようとしてました。というのは、2号機が起動中でしたので、会社に行って起動の状況を確認したいと思っておりましたので、ちょうど家を出ようとしていたところです。当社の場合は震度6以上の地震があると自動呼び出しですので、いずれにしても地震後会社に行くという状況。柏崎市内に住んでおります。通常20分ぐらいで会社に着くんですが、ちょっと余談ですが、道路が閉鎖とかありましたので、当日は1時間ほど。したがって、11時過ぎに会社の方に着きました。

中村座長 よろしいですか。じゃ、小川委員。

小川委員 ありがとうございました。

先週の金曜日に柏崎刈羽原子力発電所の方に見学をさせていただきました。そちらで所長様が、これからは積極的に住民の皆様、関係者の皆様受け入れて、現場を見ていただくんだということをやっているとおっしゃっていましたが、今までも数千人の方がお越しになったということで、特に地元の皆様、見学をされたときのご反応はいかがでしたでしょうか。

川俣氏 私も多くの方をご案内させていただきました。現時点で管理区域の中に既に5,000人ほどの人をご案内したと思います。やはり地震の後ということで、若干怪訝な顔、おっかなびっくりというんでしょうか、そんなような感じで見学前はいらっしゃるんですけども、見学終わった後は、ちょっと当事者の判断ですので、私の感じていうと、あ、大したことないなというような、安堵された、そんなような雰囲気皆さんうかがわれます。これは大体の方にうかがわれる、そんな状況です。

中村座長 ありがとうございます。

じゃ、浅田委員もどうぞ。

浅田委員 関連してですが、その見学者の内訳として、北陸の方と東京の方からいらした方もいると思いますが、富山の、比率はわからないと思いますが、そこら辺伺えたらと思います。

川俣氏 圧倒的に東京の方が多いです。地元の方は行政の方、あるいはマスコミの方というようなことで、その方も相当数いらっしゃるんですけど、ちょっと今データ持ってません。今思ってるのは、構内で東京電力1,100人、協力企業の方が4,000人くらいいらっしゃるんですけど、同じ働いてる人たちにぜひ見てもらおうということで、今構内の企業の方、とりわけ女性の方々ですね、ご心配されてたと思われる方々を、時間のあいてるときを見つけていただいてご案内するというようなことをやっています。私も先週の金曜日、土曜日、2組の方をご案内しました。そのときの感じも、大分心配されてたのかなと思いますけれども、終わった後は、大したことないじゃないのというようなお話を、私にではなくて仲間内でされてるのをちょっと小耳に挟みました。

中村座長 ありがとうございます。

それじゃ、川俣さんは当日まさに出勤されようとしていたとき、柏崎刈羽の皆さんはそれぞれそのとき、歴史は動いたじゃないですけど、そのとき一体どういうことをされて、何を最初に感じられたかを、パネリストの紹介も兼ねてですけども、一言ずつお伺いしていきたいなと思います。

まずは新野さん。

新野氏 柏崎から参りました新野と申します。住まいは柏崎のJRの駅から歩いて二、三分のところにあります。菓子製造卸販売業をしております、地震の日は月曜日だったんですが、たまたま祭日でした。10時13分ですので、工場の方は祭日なので休んでまして操業してなかったんですが、主には生ガスを使いたいような作業をするところなんですね。焼き物とかもしますので、ガスがエネルギーの主体で、熱湯もありますし、万が一あれば、結果的には建物は何でもなかったんですけど、仕事をすれば人的災害もあり得たかなと思って。まず揺れましたときに私はまだ、店舗の方が営業の日でしたので、作業の準備なんかをいろいろバックヤードでしてたんですが、本来動かないはずの重量物の作業台がドーンという衝撃とともにあらららという間にずっと動き出したんですね。立ってるのがやっとなので、その動く作業台にしがみついて一緒に動きながら移動してって、向かい側の従業員がそのまま倒れて、とにかく安全に出ねばならないというので励まし合って、あっちを通れとかこっちを通れとか言いながら、その建物から抜け出すのが精いっぱいでした。そして、3日間ぐらいほとんど一歩も家の敷地を出てません。

一番先に感じたのは、やっぱり周りの安全確認と、その敷地の中とかそういうことでして、発電所のことがぱっと浮かぶという状況は全くないですね。見るとこじゃないので。後から冷静になるとどう

なんだろうと思ったときに、私のところは中越沖の前に中越地震も体験してまして、そのときの地震と全く性質の違う揺れだったものですから、前回は激しい余震が、本震同等のが直後に2回続けてあったものですから、怖くて入れないんですよね、建物に。また余震が来るだろう、それで前回より衝撃が大きかったものですから怖くて怖くてということで、またたま昼間でしたけど、外に続いて、それで情報キャッチができない状況なんですよ。防災無線がときどき何か言ってるんですけど、ヘリコプターもしばらくすると飛んできて、うるさくて防災無線もやっと聞き取れるかどうかというようなことで、車のテレビで若干状況把握をしましたけど、変圧器の火災だとかいうのを画像で見たのは、夕方になってやっと安心して部屋に入ったとき初めて見たという状況ですよ。そんな状況でした。

中村座長 詳しくはまた後ほど伺いしたいと思います。

内藤会長はそのとき何をまず感じられましたか。

内藤氏 柏崎観光協会の会長の内藤でございますが、私たまたま自宅におりまして、家が12年前に改築というか、前の家をつぶして新しく建てた家で、実はログハウスを建てたんですよ。したがって、柱とか壁がないわけですから、丸太を組んだだけですので、全く被害がなくて、地震が来たときすぐテレビをつけたらついたんですよ。後で聞いたらいろいろ停電があったということなんですが、テレビを入れたら、民放は全部スポンサー付きの番組やってましたので、テロップを流しただけでしたけれど、NHKはもすぐ地震情報が入り、そしてまたすぐヘリが飛んできて、原子力発電所の上空から例の黒い煙を映し出すということでした。

原子力発電所の状況については全く説明がありませんでしたけれど、私自身は30数年誘致にかかわってきた人間ですので多少の知識ありまして、原子力発電所本体は心配ないということは感じておりました。ただ、私の観光協会の会長という立場で、一日前の前日、15日の日に、ちょっと大きなイベントを市内でやっておりまして、どんGALA!祭りといって三階節のピッカラ、チャッカラ、ドンガラリンのドンガラリンに合わせたお祭りなんです。よさこいソーランの踊りなんですよ。この団体が60団体くらい全国から集まるんですが、その大会の会長をやったものですから、はっと昨日のことを思い出して、観客を含めると6,000人くらいがまちの真ん中に出ていたわけで、もし祭りの最中だったら更なる大惨事になるところで、一日違って本当よかったなと。そんな感じを受けました。

以上です。

中村座長 後ほどまた詳しく伺います。

そして、中山さんですけれども、やはり行政としても対応が大変だったと思いますが、いかがだったんでしょうか。

中山氏 刈羽村企画広報課の中山と申します。私住まいは刈羽村なんですけれども、当日その時間帯には柏崎市の宮川というところにおりました。もちろん屋外にいたわけなんですけれども、比較的震源とされるところから割と近いところにいました。皆さん地震、地震というふうにおっしゃるんですけれども、私自身その場において地震と認識するまでに相当時間がかかったという感じが今でもその当時の印象として生々しく残っております。上下の揺れと、それから、先ほど東西という揺れもあったかと思いますが、私のいたところでは南北の揺れという感じを受けたわけなんですけれども、とても立ってられる状況ではなかったということで、その地震が起きた当初から揺れの続いている間は、地震というよりは地球に何かが起きてるんじゃないかと、地殻変動でも起きたのかなというぐらい、地震というイメージからは相当かけ離れた揺れを感じたということでございます。

私、行政の仕事をしておりますので、そこから直ちに移動して本部の会議の方に出席しなきゃいけないという使命もあったんですが、とても当日その時間帯、思ったとおりに行動できなくて、庁舎の方

まで行くのに相当時間かかったと。通常20分ぐらいかかるかかからないかぐらいのところが1時間以上かかってしまったという現実がそこにありました。今申し上げましたように、地震という揺れよりは、むしろ地殻変動でもあったのかなと、地球がおかしくなってるのかなというようなイメージが先にあったことを今でも生々しく覚えております。

中村座長 後ほど村民の皆さんに行政としてどのような情報を伝達されたかというようなことをぜひ伺いたいと思っております。

廣川さんはその日はいかがだったでしょうか。

廣川氏 刈羽村社会福祉協議会の廣川と申します。

当日、私は草刈り機を利用した農作業、草刈りをしておりました。今ほども中山さんの方で話があったように、地震というものを思わせる以前の揺れ、特に3年前に中越地震があって、私どもの頭の中には地震というものは30年、40年サイクルという感覚がまずありましたものですから、立ってられない状態であっても、地震だったんだという認識までやっぱり時間がかかったように思います。草刈り機を放り投げ、周りを見渡したところ、すぐ目の前で、自分の建物じゃないんですが、車庫が倒れたり、また、よその家のグシがばらばらと落ちてくるのが見えたりということで、本当にこんな短時間でまた地震が来たのかよという感覚をいたしました。

それと、そのときは原発に関しては全然意識はございませんでした。ただ、私の住んでるところは7号機から直線で2キロぐらい、近いところにいるんですが、自分では、しばらくたってから、おお、原発があったんだなということで、原発に関しての心配は一切その時点では持っておりませんでした。

中村座長 また後ほど伺わせていただきます。

きょうはパネリストとして富山県の方から田中先生にご出席をいただいておりますが、田中先生はこの地震をお知りになったときはどんな印象でしたか。

田中氏 揺れは若干感じたんですけども、今お話を聞いていて大変申しわけない気持ちでいっぱいなんです、富山県民の多くは大きな自然災害というのを体験したことがないんですよ。先ほど司会の中村先生の方から富山は安全という言葉をいただいたんですが、新潟や石川で地震が起きて、福井で大きな水害が起きて、東京の知り合いの先生から、常に「大丈夫だった」というふうにご連絡いただいたりするんですけども、富山はほとんどそれらの災害についての被害の影響を受けてないんですよ。

私の場合はいつの間にか、自分の心の中だけなんですけれども、富山は安全なんだという安全神話というようなものがいつの間にか心の中に生まれてしまっていて、今危機管理をもっとしっかり意識を持たなきゃいけないなと思いながらも、富山は大丈夫だという意識をどうしても持ってしまうんですね。今ご参加いただいている同じ富山県民の方々も、私の今の思いには若干共感していただけるんじゃないかなと思うんですが、改めて今柏崎とか刈羽の方々のお話を聞いて、ちょっとやっぱり危機意識を持たなければならないということを改めて認識しています。

中村座長 ありがとうございます。

そして、きょうは地震の専門家として瀬瀬先生においでいただいておりますが、大変めずらしい名字なんで、まずその名字の由来を会場の皆さんもお知りになりたいかもしれませんが、それはそれとして、地震の専門家として、まさに廣川さん言われたように、地震って周期というふうに考えてるんで、我々、例の山古志村が被害を受けた中越地震があってすぐにこの中越沖が来るなんて本当に予想もしなかったと思うんですけど、ご専門のお立場で、まずこれをお知りになったときというのは何をお感じになったんですか。

瀬瀬氏 最近私、勤め先の広報室長というのを兼任するようになりまして、地震のことマスコミから

電話が殺到するというのは最近のことで、当時はそれが一番大変で、その晩から翌日にかけていろいろなとこに引っ張り出されるというのが当時の状況でした。

確におっしゃるとおり中越地震から3年しかたっていないということは地震の専門家にとってもかなり当初から問題になっておりまして、今のところ説明は、日本海遠縁ですね、北海道から新潟沖までにかけては、日本列島の中でも特に強くひずんでる地帯、基本的には太平洋やフィリピン海プレートと呼ばれるプレートが日本列島を押していることが根本的な地震の原因になっておるわけですが、原因のもとが特に強く固まっている部分として日本海遠縁ひずみ集中帯という地域が、これは数年前から指摘されていたということと、あともう一つ、新潟県は別の新潟-神戸ひずみ集中帯という、これは日本全国精度のよいGPS観測網というのが展開されたことによって、その観測データから見つかったものですが、結局のところ新潟県というのはその2つのひずみ集中帯が交わるところで、ある意味非常に厳しい状況にあって、それが間接的に地震が頻発してしまったということの原因だろうというふうには考えられております。

中村座長 後ほどまた、ほかのパネリストの皆さんのご発言を受けてご専門のお立場からご意見をお伺いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

それで、次なんですけども、保安院の方から水野さんにおいでいただいているわけなんです、水野さんもそのとき何をお感じになったかも含めてお話いただきたいと思いますが、実は中越中地震の教訓をもとにいろいろなことが今対策講じられておりますけれども、特にクローズアップされたのが、原子力発電所が自衛の消防施設を持つべきだというお話から、このことと、それから情報の提供について非常にいろいろなご意見があったということで、この情報提供についてと、それから自衛消防についてということが特に、そのワーキンググループというのがつくられていろいろな検討が行われて、今まさにその報告書がまとまるころなんですね。ですから、特に皆さんが一番関心がおありの、情報がどのように伝えられるべきなのか、何が教訓として反省すべき点としてあったのかということが今話題になっておりますので、そのあたりを水野管理官の方からご報告をいただいて、またお話を進めてまいりたいと思います。

水野氏 保安院の水野です。

それでは、中越中地震におきまして保安院での検討について簡単に説明させていただきます。

保安院といたしましては、まず総合資源エネルギー調査会の原子力安全・保安部会というのがございまして、そのもとに、今回の中越中地震における教訓を検討するということで、中越中地震における原子力施設に関する調査・対策委員会というのを設置いたしました。その中では主に耐震安全性の評価、それに事故時における、今回の中越中地震における発電所における原子炉の運転管理、これがどのように行われたのかという検討、それに今回ご説明いたします自衛消防と情報連絡・提供に関する検討、この3点について検討が行われました。

開いていきまして、今出ておりますように、これらを踏まえまして、自衛消防と情報提供に関する今後の課題と対応をとまとめた報告書に基づきまして、今回主に情報連絡・提供に重点を置きましてご説明させていただきます。

まず、次のページになりまして、中越中地震で明らかになった課題といたしましては、まず国の最初のプレス会見が地震発生後約2時間後だったということと、住民の方々に対し十分な情報提供手段の用意もなく、迅速な情報提供を行えなかった。まず、先ほど地震があったときどうだったんだという話がありましたが、私は住んでますのは神奈川県横浜市なんです、やはり地震が起きたということでテレビをつけてみまして、NHKの放送見まして、原子炉が自動停止したということで、あ、これで原子

炉は安全に止まったなということで、多分保安院全体の体制としても、これで一応当面の事象は終息したということで、通常というか、発電所の安全性の確認というふうな観点でいたのではないかと。そういうことで、余り住民に対する提供というのがなかったのかも、そこまで思わなかったのかもしれない。

また、情報提供のあり方、仕方というところで書いてありますように、プレス発表はするんですが、必ずこれは、今までのトラブル等でも言われてるんですが、なかなかわかりにくい表現であるということ、また我々今まででもほとんどの場合プレス発表という形で情報提供でしか行っておりませんでしたので、住民の方々にいろんな直接的、または自治体などを通じていろんな間接的な情報の提供ということが、そこまで気が回らなかったという状況でございます。また、あとやはり国が発表するということになりますと、必ずいろいろ確認に確認を重ねて間違いないということにならないとなかなか発表しないという、非常にそういう状況もありました。

また、事実関係が適切でない情報が流れた際、十分な対応が行われなかったと。正直な話、テレビなどは注目はしてるんですが、やはり施設の安全確保、そういうことの確認という、そういう方向での作業が中心となりますので、ある意味でどういう報道されてるかというのまでは、一応気にはしてるんですが、なかなか手が回らなかったというような状況であります。

また、次のページにまいりまして、これは中越沖地震で明らかになった課題としまして事業者ですが、事業者につきましてはもう既に説明いろいろ出てますが、東京電力のこの地震での緊急時対策室が使えなくて十分な連絡がとりにくかったということと、あとOA機器、ファクスなどは転倒して使えなかったと。また、放射性物質も、6号機での放射性物質の漏れですが、これについても非管理区域で放射性物質の漏れがあったということで、本来であれば、非常に通常でないことですので、真っ先に報告するという考えもあるんですが、あのときにはそんなことは何かの間違いじゃないかという感じで、何度も何度も測定を繰り返したということで連絡がおくれたと。

また、国の現地の体制ですが、国には原子力保安検査官という者が各発電所の立地地点に配置されております。柏崎の場合ですと、この時点では7名配置されておまして、ここで写真が載っておりますが、この柏崎刈羽原子力防災センター、これがいわゆるオフサイトセンターと言われる場所でございます。ここに事務所がございまして、この写真の左下の1階のところが事務所になっておまして、2階がいわゆるオフサイトセンターというふうになっております。ここに通常365日、勤務時間中ですが、休日も必ず勤務してるという状況になります。ただ、ここから発電所まで、通常ですと車で二、三十分で行くんですが、今回最初に行った者が渋滞のため2時間かかってしまったという状況でございます。また、現地の検査官は現場の状況確認のために十分な情報提供を行うような体制になっていなかったという状況でございます。

次のページにまいりまして、原子力発電所の安全、住民の避難の要否を速やかに発信、住民に確実に提供するということが、今回問題になりました中で住民の避難が必要かどうかというのを保安院が明確にしなかったというような反省がありまして、これらのことについても今後具体的な方策の中に書いてありますが、いろいろな手段を使いまして、これは必ずしもすべてが国がやれるものではございませんが、自治体の協力なり事業者の協力を得てやることになると思いますが、ここに書いてあるような形で地元の住民の方に情報を提供していきたいというふうに考えております。

また、海外であたかもチェルノブイリと同じような状況が起きたんじゃないかというような報道されたということで、海外に対しても正確に情報を発信していかないといけないという反省をしております。

また、地震発生後は国としてもおおむね1時間後までにプレス発表ができるように、どのような体制

を組んでいくかということをいろいろ検討しております。具体的な方策としまして、書いてありますように、初動時に保安院から現地へ幹部職員を迅速に派遣するという、それに活動拠点としてオフサイトセンターをどのように活用していくか、それに発電所の重要な安全上、ですから冷やす、止める、閉じ込める、これらの情報を、それらのパラメーターを保安検査官事務所または保安院の方で見れるようなシステムを構築していくというようなことを考えております。

また、これらについてあと訓練・研修としまして、今まで余り経験がありませんでした地元に対して、いかに早く情報を伝達していくか、そういうものに対する研修などをやっていきたいと。また、地元での広聴広報活動、保安院としましても最近地域の集いなどということで、地元のオピニオンリーダーなどを集めまして、保安院の理解を得る活動を行っておりますが、これらを続けるなり充実することによって、地元における広聴広報活動を実施していきたいと考えております。

それで、最後ですが、今回まとまりましたワーキングの報告書、これワーキンググループ報告書（案）となっておりますように、まだ今の段階では案の段階でございまして、現在パブリックコメントということで、1月25日まで意見を募集してございます。これらの詳しい報告書につきましては保安院のホームページなどでごらんになれますので、そちら見ていただいて、ご意見等ございましたらお寄せくださるようお願いいたします。

以上です。

中村座長 一応今ちょうどそのパブリックコメントということで、どなたでも意見を直接保安院の方にネットを通してやることもできますし、ぜひごらんになってご意見をお寄せいただきたいと思います。

とかく国の顔が見えないということがよく言われる中で、実は保安院というのは一番顔が見えないぞと言われてきたんじゃないかと思うんですね。今回のこの地震のことで余計何もなかったんじゃないかというような印象を持たれたり、事実、今ご報告があったように対応ができていた、あるいは認識が不足していたというようなことがあって、それをこれから改めていくということなんですが、今の保安院の改善案のご説明について何かご質問ありますか。また後ほどのご発言の中でそれを含めていただいてもよろしいかと思います。

それじゃ、早速新野さんから柏崎刈羽の生のご意見というのを伺いたいと思うんですが、今も情報提供という話がありましたけど、ちょうど今のお話の3ページのところにアンケート調査の結果がありまして、地震後の災害情報の入手媒体についてというのがあるんですけど、下の方に黄色く。これ非常に興味深いのは、やはりNHKテレビというのが一番多いんですが、柏崎刈羽の場合はコミュニティのFM放送があるんですね。まさにそのピッカラというやつ。これをやはり大変皆さん利用されていた。それと、やはり防災行政無線ですね、これを随分使われてたんですが、一方で取材報道のヘリが頭をブンブン飛んで、頭の上を飛んで、これがよく聞こえなかったという声も私現地で伺ったことがありますけれども、そういうことも含めて生の声を聞かせていただきたいと思います。

早速新野さんからお願いいたします。

新野氏 持ち時間は7分とお伺いしてるのですが、とても長い会なんですけれど、柏崎刈羽原子力発電所の透明性というこの言葉が大事なんです、確保する地域の会の会長をさせていただいております。まずその会をある程度大枠でご理解いただかないと、どういう立場なのかということの発言が難しくなるので、ちょっとかいつまんでなりわいといいますが生い立ちを説明させていただきます。

私どもの会は2002年の皆さんご存じかどうかですが、東京電力さんがデータのいろんな数字を動かしてしまってたという不正問題の公表というのが2002年の8月にあったわけなんです、この当時がどういう状況かといいますと、この地域がプルサーマルを受け入れる最終段階にあった時期と重な

りまして、地元はその前年度ぐらいからそのことに向けて非常に苦悩しておりました。そして、最後の詰めをされてる行政のトップ、知事、市町村長、そのときには西山町長もおいでになるんですが、その方たちも苦慮しながら、最後の詰めをどういうふうに地元了解、地元住民の了解を得ながら決めていくんだらうという大詰めのときに、この不正問題が発表になってしまいまして、そして春ごろから、国も企業もその状況を知りながら、知らなかったのは地元だけという構図の中だったんですね。そして、非常に私どもは落胆と不信といろんな感情を持ちまして、地元の長がこれ乗り越えるためにこの会の設立を提案したと聞いております。ヨーロッパの地元の人たちが参画する会があるということをヒントに得て、一番意思表示の落ちてたところが住民の中間層の部分ではないだろうかという発想だったのではないかと思います。地元の住民だけによる会ということで、行政が主だって大枠のうちにエネルギー活動してる団体を指名しまして、その中から推薦を受けた者が委員になれるということで、県の施設である原子力広報センターに事務局があって、その長をたまたま柏崎市長が兼務してまして、その方から委嘱状いただいて委員になれるというシステムなんです。全員がエネルギーで食べてるという形ではない、いろんな仕事を持った方が夜活動するような会なんです、そういうことで生まれました。

それで、その一番のポイントが反対派の人たちも表舞台で議論してもらいたいということで、大体おおむね24名の委員がいますが、2割が反対をきちんと表明している方、おおむねの数ですけどね、それで、もう2割が推進をきちんと掲げて表明している方、あと真ん中は、いろんな形で慎重だったり、いろんな形のどちらにでもその自分の情報いかなで動くというような中間の方たちで構成されています。そんな構成の会が発会しました。

それで、私たちは本来年に数回でよかった会議なんです、その後もいろんな状況が重なりまして、先ほど、きょうは地震のお話で伺っていますが、中越地震、中越沖地震も経験していますが、そのほかに大きな水害にも柏崎市周辺は見舞われました。ことしでもう5年終わろうとしているんですが、その間に2つの大地震と水害と、あと雪害、大雪にも見舞われているんですね。あと、連ねれば猛暑ということも何回か経験していますし、非常に毎年いろんな意味で天災に見舞われながら、そのほかに、その情報のやりとりのふくあいでいろんな心理状態に置かれているという現状を、ちょっとご理解いただきたいなと思います。

それで、設立されて、いろんな活動をさせていただいてきました。そして、意見書とか要望書とか、権限は全くない会なんですけれども、24名の委員のほかに国、県、市町村、それとオブザーバーとしてそれだけ、大体20名以上の方が同時に入ってきて下さって、私たちの議論をずっと聞いていてくださるような構成になっています。そのほかに、どなたでも公開していますので傍聴することができたり、メディアの方も自由にお入りいただけるということで、今のところ月に1回、そういうような形で活動させていただいています。

それで、ずっと活動しながらも、昨年3月31日には、いろんな今までのことを全部洗い出すんだということで、いろんな発電所に関するふくあいだったことが、過去のことが公表されて、では、これからやっと何かいい形で、今までのことは今までのこと、これから何とか構築しようというところで、また大きな地震に見舞われまして、それで、今ほども保安院の方からいろんなご説明があるんですが、私たちにしてみれば、今回の広報とか情報提供のことは、詳しくはいろんなシステムがわからなかったですけど、こういうふうに改めて書かれると、えっ、これはもう当然されていたんじゃないの、なんていうのが半分ぐらい入っているような実感があります。でも、やっぱりきちんとこういうふうにあらわして下さったということで、やれなかったこととやってこなかったということが明確になるということは、これから何をすべきというのがおのずと見えるわけですので、これからに十分期待できる

なと思っています。

それで、地震は地震でひどい状況なので、私どもも何回もその委員として川俣さんにお世話になりながら現場にも入らせていただいたり、いろんな議論を重ねています。その間にも、また活断層の問題なんかは私たちの本来の能力を超えたような課題なんですけどね、そういう現実がありますので、私たちは、あくまでも素人の目線と住民の視点ということでいろいろ申し上げているんですが、その議論する内容は、最初の問題がそういうことで起きていますので、私どもの地域というのは、東京電力さんがずかずか入ってきたんじゃなくて、地域振興等いろんな意味合いを込めて、おいでいただいて、共存しているという地域です。

それはもうほとんど数少ない、多分そうないんですね、国内にも。そういう形のところなんですけど、協議している内容は、その誘致以後じゃなく、誘致前の前提であるはずだった安全の問題を特に中心に議論していますので、やられている会話の中はかなり厳しい言葉が飛び交います。これは推進も反対も中立も、もうそんなことは関係なしに、当然のことです。

そして、今も申し上げたとおり多分困難だろうと、事実がよくわからないうちに勝手に思い込んでいる部分も相当住民とするとあるわけですよ。そのいろんなことをされる企業とか、国のほうは当然住民は知っているんだろうとか、知らなくても大丈夫なんだという思いでされてきたことが、いろんな事象で洗い出されると、やはり初めてお互いにそこで認識するというようなことがありまして、これは大ごとがなければ、そのまゝいろんな機会をとらえて認知し合っていければいいんですが、もう5年間こんなふうなことがずっと続いていますので、そろそろ地元とすれば、抜本的な安心・安全ですか、そこに新たにそのころから加わりましたのが、また非常に厄介な安心という言葉ですよ。

これは、その推進される方々の立場からすると非常に厄介だろうと私たちもよく理解できます。でも、今は多分もうその安全に安心を除いた部分だけの議論では進まないところに来ているのではないだろうかと思いますので、ぶつかりながら、知恵を出しながら、寄り添いながら、何かいい形の先を模索するような立場でいるつもりでおりますので、また皆さんのお話を聞きながらと思うんですが、また地震以後もそういう活動をしながら、今活断層の、その設置以前の問題に、また相当昔の問題が新たに出てきますので、私たちは冠にありますとおり「透明性を確保する地域の会」なんですよ。この透明性とは何かというと、情報の透明性なんです。

それで、素人でもやはりいろんな問題が表に出てくることで、おのずと行くべき道というんですか、それで、結局はコミュニケーションをとりながら信頼を築きたいというのが最終目標ですので、何とか皆さんと知恵を出し合いながら、こういうところ、結論は当然出せる立場でないですので、とにかく情報を、きちんとした事実とすべての情報を出し合いながら、乗り越えて進むんだというような立場で活動しているつもりでおりますので、ご理解いただきながらと思います。よろしくお願いします。

中村座長 第2部のほうでは、会場の皆さんからも何か質問があるかもしれません。またよろしくお願いします。

ほかの皆さん、新野さんに何かお聞きになりたいことありますか。

それでは、続いて、今度は村のお立場で刈羽村の中山課長のほうからご発言いただきたいと思います。

中山氏 それでは最初に、中越沖地震の発生に伴う被害の概要について、簡単に説明をさせていただきます。

この中越沖地震、昨年の7月16日、10時13分に発生した地震でございますが、震度6強を観測したわけでございます。刈羽村、この村内では死者1名、参考までに柏崎市さんは14名の死者を出しております。負傷者で申し上げますと、当村では110名ということで、建物被害は住家の、これはい

いわゆる住宅ですね、全壊が166棟、それから大規模半壊が136棟、半壊が305棟、一部損壊が653棟、合わせて1,260棟にも及んでおります。刈羽村の世帯数が約1,500世帯ですので、84%、8割強という被害率となっております。

その被害額は約127億1,000万円で、非住家、これは住宅以外の建物でございますが、村内では2,221棟の被害を受けております。金額で申し上げますと約30億という被害額となっております。合わせますと160億近い被害となって、まさに未曾有の災害となったわけでございます。

また、当村では、先ほどから話も出ておりますが、平成16年の10月23日に発生いたしました震度6弱、これは刈羽村での観測でございますけれども、中越地震でも全村に及んで被害を受けております。このときの半壊以上の被害を受けた住家と、今回のこの中越沖地震による半壊以上の被災を受けた住宅、これら半壊以上のいわゆる二重被害を受けた住家でも108棟にも及んでいるという、大変大きな地震で大きな被害を受けたということが数字の上からもご理解いただけるかと思います。

このような未曾有の大災害をもたらした中越沖地震の発生、当初において、当村に立地する原子力発電所の情報等初動対応がどうであったかということにつきまして、少し触れてみたいと思います。

今ほど申し上げましたように、地震は7月16日の10時13分に発生したわけでございますが、刈羽村では震度6強といった地震を観測したわけでございます。と同時に、私どものほうの村も、防災行政無線、これは震度3以上になりますと自動放送が流れて、注意してくださいといった内容、段階的に放送内容が変わっていくわけですが、そういった自動放送が流れたわけでございます。

刈羽村は、この情報ツールとして防災行政無線のほかに、地震放送番組ということで6チャンネル、これは愛称ミルフォというふうに言っているんですけども、こういった放送局も持っておりますし、また、それに伴って告知端末放送といった、これは録音機能がついているんですけども、そういった機器、あるいはインターネット、それからテレビでインターネットが見られる、よく言われるんですけどもTナビといった、そういった情報媒体なんか持っておりまして、地震が起きた直後の関係は防災行政無線で逐次流しておりましたが、今言ったこういった情報ツールもフルに地震後活用させていただいて、情報提供に努めたというところでございます。

この日の10時30分ごろ、村から、これから発電所のほうにホットラインで確認しようということで、原子力発電所、どういうふうになっているんだろうということで確認しようとしたんですが、つながりませんでした。東京電力のほうからもなかなか情報は入ってこないということで、今申し上げたように村のほうからアクションを起こしたわけですが、つながらなかったということで、先ほど来からも話が出ておりますように、東京電力事業所の中の事務棟には緊急時対策室、緊対室といったものがあるんですけども、そこに職員が入れなかったという現実がそこにはあったようでございます。ただ、柏崎市さんと新潟県さんのほうには、我々よりも若干早い段階で通じたようなんですけども。

それで、私どものほうも心配でしたので、直ちに新潟県、県のほうに照会をさせていただきました。県のほうも、詳しい状況はその10時半ころにおいてはまだ入っていないというような回答をいただきました。私どものほうも、その後10時45分に刈羽村の災害対策本部を設置してございます。これだけの大きな地震になりますと、原子力災害の心配ももちろんありますが、まず負傷された皆さん、死亡した方もいらっしゃるわけですが、地震の発生と同時に救急車の出動要請、あるいは消防自動車等の出動要請なんかも考えられるんですけども、一切通じないという現実がございました。

私どものほうは、いわゆるこの原子力の情報を早い段階で確認したいという状況ではあったんですが、なかなか通じない現実がそこにはございまして、大変な立ちを覚えていたのも事実でございますし、と同時に、今申し上げましたように、ほとんどの多くの村民の皆さんが、手や足、頭、胸、そういった

ところに傷を負いながら役場のほうに来られたと。それで、我々は救急車を要請してもなかなか来ないという現実があって、そこには閉ざされた道がありました。

そういった中で、まずそういった負傷者を優先的に保護しなければいけない、あるいは手当てしなければいけないということで、職員のほとんどがそちらのほうに初期の段階は駆り出されたと、駆り出さざるを得なかったという現実がそこにございまして、大変な苦労を強いられたなという思いが今その中には残っております。

そうした中であって、原子力発電所の情報提供といったものが、情報といったものが通じたのが11時19分ころだったと思いますけれども、これは私のほうがちょっと資料を残してあるんですが、そのときに初めて原子力発電所のほうから、2号機、3号機、4号機が自動停止したと、それから3号機の所内変圧器の火災の発生及び地震による外部への放射能漏れはなかったというものを確認させていただいた。その前段で、県に確認した段階で、自動停止し、同じような内容で情報をいただいたわけでございますけれども、ほぼ1時間以上かかってしまったという事実がそこにありまして、初期の段階で村民に安心・安全といった情報が、なかなか早い段階では伝わらなかったのかなというふうに思っております。

細かいような時系列で皆さんにお話しして、情報を逐次提供させていただければよろしいかと思うんですが、時間の関係もございまして、少し割愛をさせていただきますけれども、いずれにしても、私どものほう、防災行政無線、ホームページ、それから先ほど言ったミルフォ6チャンネルといった自主放送で、このたびの地震に伴い、柏崎刈羽原子力発電所7号機主排気筒、これは先ほどもお話がありましたように放射能漏れ等の情報があったわけでございますけれども、そういったものの放出があったことから、発電所所有の自動観測局で測定したところ、すべての地点で放射性汚染、これは漏れたのは放射性ヨウ素だったんですが、検出されませんでしたといった内容を放送させていただきました。

この放送は、これは新潟県と、あるいは原子力発電所である事業者の皆さんとの情報のやりとりの中で出したわけですが、こういった放送が果たして住民に対して理解できたかといったことが非常に大きな反省点で、住民が一番知りたい情報は、そういった事実があったにしても、安心できるのか、安全なのかといったものがいち早く伝わってこなければ、どんな放送をしてもなかなか真意が伝わらない、住民の皆さんに安心をいただけることにはつながらないということは大きな反省点だったかと思えます。

私どものほう、行政の立場で申し上げますと、先ほども言いましたように、ヘリコプターやそういった騒音の問題なんかもありましたし、それから、先ほどから話が出ております3号機の所内変圧器の火災の状況がマスコミなんかで大きく取り上げられて、村民の皆さんから、そういった意味での不安だとかそういったものがありましたけれども、情報提供という点では非常にいろんな点でいろんな情報を出せたかなと。これは地震直後とは別に、落ちついた段階で24時間で避難所にも見えるラジオといったものも使わせていただいて情報提供できたんですが、初期の段階での安全・安心という点では非常に問題があったかなというふうに感じております。

このことを、当時を振り返ってみますと、住民の皆さんに直ちに情報提供ということではなくて、その今置かれている現実、そういったものの中身を十分そしゃくして情報提供しなければいけないということと、住民に無用な不安、混乱を与えてはならないといったあたりが、私どものほうの行政の中にもそういった意識が強く作用して、直ちにという放送ではなくて、現実を十分見きわめた上での放送ということになったわけでございます。

時間が置いてから放送された、先ほど言った7号機の問題は、地震の発生後3日以降になってからと

ということですので、そこには少しタイムラグがあったかなという意味での反省はあります。ただ、中身的には今申し上げたところが作用としてはあったかと思います。結果として、直接的な苦情は住民からはなかったんですけども、全村被害という状況の中であって、家族や自分の身を案ずる一方で発電所の状況を逐次情報提供してほしいことは、事実として重く受けとめなければいけないかなというふうに思っております。

今後は、そういったところを十分に配慮して、住民にいち早い段階での、安全であれば、安全でしかも安心ですよといったことを早い段階で伝える必要性が、ここにはあったかなというふうに思っております。ただ、不幸中の幸いといえますか、多重災害といえますか複合災害にならなくてよかったなという点は、我々も不幸中の幸いかなというふうに思っております。

大変な雑駁な説明で恐縮です。以上で終わります。よろしくお願いいたします。

中村座長 ありがとうございます。生々しいその日の情報というのがわかりましたけれども、重ねて何か中山さんにお聞きになりたいことございますか。よろしいですか。

それでは続いて、廣川さんにご発言いただきたいと思います。

廣川氏 私は、非常に単純で洗脳されやすいタイプでございます。正直申し上げまして、原子力発電所に関しては、もう絶対安全、もう心配しなくていいというものが根底にございましたので、先ほども言ったんですが、そういえば後になって原子力発電所があったんだなという感じになったのが現実でございます。

その原発関連の情報が、遅いとか細かく出されなかったとかという議論ももちろんあるんですが、私の立場とすると、先ほどからいろいろ何回か言われているんですが、3年前の地震で非常に余震が多くて、家まで帰ってはきたんだけど建物の中に入れない、車の中で、もしくは家族の安全を確認した後、隣近所のおばあちゃん、おじいちゃん、大丈夫かというような行動のほうが先だったものですから、情報を聞いたり見たりする余裕もなかったし、特にテレビに関しては停電しておりましたので、何か後で聞くと、上空からの煙の出ている映像もあったというふうに聞いておりますが、その辺が全然自分の耳や目に入ってこなかったということで、逆に言えばパニックを起こさなくて済んだのかなというふうに考えております。

それと、火災が起きたらしいという情報はあったのですが、原発の中であったのか、ちょうど偶然にも民間の柏崎市内の荒兵というか松波地区なんですが、民間の工場で火災が発生したというのと情報が重なってきたものですから、いやあ、原子力発電所が燃えることなんかないだろうというふうに私は考えておったものですから、それほど意識しておりませんでした。

ただ、原子力行政が始まってからになると、原発のある現地ではよくあるのが、災害時の避難訓練というものが過去何年も続けてありますが、こういうときに大型バスに乗ってどこかへ逃げろという想定で今まで何回も避難訓練をやっております。しかし、先ほども救急車を呼んでも、消防を呼んでも来られないと。地震発生から2時間少々たったころですか、吉田か新潟か、柏崎地区以外から救急車や消防車が相当多く柏崎へ向かっていきました。ただ、私の家から見える116号線で橋に段差ができたために、救急車、消防車が10台も15台も並んでおって先へ進めないというのが現状でした。

後に、砂袋ですとかいろんなもので応急的に通れるようにはなったようですが、こんなときにバスで避難をするなんていう想定でやっても全然意味はないんじゃないかなということを感じました。今のところそんなところでございます。

中村座長 ありがとうございます。

内藤さん、続いてお願いいたします。

内藤氏 柏崎観光協会の内藤でございますが、柏崎市は人口が9万3,400人、そして世帯数が3万3,845世帯ということなんですけれども、先ほども刈羽村さんからもお話がありましたが、80%の建物が被害を受けたというお話、柏崎市も全く同じでありまして、3万3,800の世帯のうち、一部損壊も合わせると2万7,417棟の建物が損壊を受けている、これ大体80%なんですね。そんな状況の中で、私は観光協会会長ということですので、今回あえて風評被害ということにテーマを絞ってお話を申し上げたいと思います。

地震発生から2週間後に、8月6日なんですけど、県庁で観光関係者が集まって風評被害の話をしました。細かく言いませんが、新潟県の北の外れにある瀬波温泉というところでは、2週間で5,200人の宿泊客のキャンセルが出たという報告がありました。それから、群馬県との県境にある湯沢温泉、ここでは7月中のキャンセル客が7,200人。県内全体の、県旅館組合では、300件の県の主要なホテル、旅館を調査した結果、7月25日現在、10日間で6万人が泊まりをキャンセルしたという状況が、まず2週間後に出てまいりました。

それから、2カ月後の9月末なんですけど、そのときには全県の観光客、ややキャンセルはおさまったんですが、例年に比べると20%の減少ということです。それから全県で、夏のシーズンですが、海水浴が新潟県でも大きな観光のウエートを占めておりますけれども、これが全海水浴客がやはり50%の減少でありました。ちなみに柏崎の海水浴客は、前の年は104万人入ってきたんですけども、この年のお客様はたったの16万人、9割近い大幅な減少でありました。そして今現在、半年たったわけですが、ようやくその風評被害も落ちついて平常に戻ってきたという感じを今私ども受けております。

ただ、これは、黙っていて平常に戻ったわけではありまして、全県を挙げて猛烈な観光キャンペーンを実施いたしました。主に群馬県とか長野県とか、富山県さんは同じ日本海ですので余り交流はないんですが、柏崎、新潟県に来る客は、やはり海なし県の長野県とか群馬県とか、それから首都圏ですね、ここが中心になるわけですが、ここに対して強力なキャンペーンを県を中心にやりました。

それから、もう一つ重要なのは、今回被災を受けた原子力発電所の東京電力さんが、物すごい力でこの風評被害の対策を一生懸命やってくれました。東京電力は4万人くらいの社員がいるわけですが、その家族、それからグループ企業、関連企業、それから原子力関係の団体、電力会社10電力にまでPRをしてもらうなど、あらゆるところに東京電力さんからPRをしてもらって、地震そのものは東電の責任じゃないんですけども、若干放射能漏れがあった原子力発電所を持っていたということで、非常に責任を感じてくださって、数字の上では8月から11月の間に宿泊客だけで新潟県内に6万6,600人送客してくれています。もちろん、現在も続いています。

それから、それだけじゃなくて、柏崎を中心とした新潟県内のいろんな物産の購入にも協力してくれています。これも11月までで3億8,000万円の新潟県産品の購入をしてもらっている。そして、その後の12月に入りますとお歳暮のシーズン、お年始のシーズンでもありますので、そういったものを合わせると、多分5億円くらいの買い物を東電さんからやってもらっているのかなと思います。

それで、柏崎の観光客をちょっと時系列的に状況を申し上げますと、地震が発生してから7月はゼロでした。8月に入って宿泊客ですが1万1,000人でこれは前年比80%減、9月が1万5,000人で40%減、だんだんよくなっているんですね。10月に入って2万人入りまして20%減、11月が2万2,400人で1割減まで来た。それで12月は、これも推測でございますが、集計してありませんけれども、多分一、二割増加しているんじゃないかな、柏崎市に限れば一、二割増加しているんじゃないかな。これは、県を挙げてのキャンペーンと東電さんを中心とした送客ということの成果かなと思っております。でも、こういうのがなかったら、先ほど冒頭申し上げましたとおり風評被害が物すご

いものでありましたので、大変なことになっていたのかなと思います。

ただ、これで安心かどうかといいますと、いわゆる焼けぼくいの状態なんですね、今のところ。依然として私は風評の火種は残っていると。だから、いつまた再び風評が燃え上がるかわからんところにいるような気がしております。なぜかといいますと、原子力発電所がとまったままだからです。原子力発電所というのは運転して初めて発電所なんでありまして、とまっていると、ただのコンクリートの箱でしかないということでもありますので。

それと、もう一つはちょっと余談なんですが、新潟県の泉田知事が2回も3回も廃炉、廃炉言うんですね。議会の質問に答えて、廃炉もあり得るとか、あるいは東京電力の社長が廃炉ということと言わなかった、ではおれが言うてやろうかということで廃炉ということ言うわけなんですが、廃炉ということは、危険だから発電所を壊してしまうとかやめてしまうということで観光客の不安感につながりはしないかと。その一方で、一生懸命知事も先頭になって観光キャンペーンやったり、先日も東京の国際フォーラムで、新潟の、あるいは柏崎の物産展をやって、知事も来てくれて、「はっぴ」を着てパンフレットを配ったりしているんですけども、やはり地元のトップの県知事の廃炉宣言は更なる風評被害につながらないかと、心配しています。

それから、風評というのはどういうことかという、要するに人のうわさとか風の便りなんかに惑わされることが風評なんですが、そのもととは言えば、やはりマスコミ、マスメディアのせいだと思っております。

第1にテレビです。NHKのヘリが、先ほどちょっと触れましたけれども、上空から黒い煙が上がっているという放映を延々とやっている。それはそれで非常に絵になったし、見ればなるほどとすぐわかるんですけども、ただ、問題はその説明が何もない、煙が上がっている、消火活動だれもやっていない、ちよろちよろ火も見える、なぜそうなっているかなというこの説明が全くないものですから、「原発で火災」ということだけでテレビを見ている方は不安を感じて、当たり前なことかと思えます。

それから、第2は新聞ですね。これは見出しが問題なんですね。6号機のプールから放射線が漏れたとか、それは物すごいでかい見出しで書く。内容を読むとそんな大したことはない、人体には全く問題ない、自然界から受ける10億分の1とか1000万分の1とかいうことに、記事を読んでいくとそうなんですが、見出しが余りにも大き過ぎる。

第3に週刊誌。週刊誌になると、もうこれは20万人が死んでもいいくらいのものだとか、これも見出しが物すごくて、中身を見ると余りその根拠になる数字が出てこない。いずれにしても、新聞、雑誌、そしてテレビ、特にテレビの場合には、あすあたり報道されるかもわかりませんが、社会経済生産性本部が、地震の後、実は1,000人の方々を対象に調査をしたんですね。関東圏の方ということで限定して調査をいたしました。

今回の保安院さんの数字は、地元の柏崎市の500人の調査ですが、その社会経済生産性本部は、首都圏の方々を調査して、何でこの中越中地震を知りましたかと問いかけて、1,000人のうちの960人の方が、96%がテレビで見た、これはNHKのことを言っていると思いますが、テレビで見たということですので、テレビの影響力は物すごいものがあるなというふうに思います。

それと、もう一つが、情報の出し方、東電とか国とかが、ちょっと情報の出し方が足りなかったり時間が遅かったりしたことも問題に挙げられますけれども、情報を伝えるマスメディア、この責任が、やはり今言ったように3つの媒体がありますけれども、非常に責任が重いと思います。

それから、最も大事なものは、その情報を受ける一般大衆です。地元の人間というのは、先ほど新野さんも話したとおり柏崎は誘致型原発で、みずから手を挙げてぜひ来てくれということで誘致をした発電

所でありまして、40数年誘致からたっておりますので、それなりに地元の人間は勉強しております。放射能がどういうものか、放射線がどういうものか、原子力というのはどうすればいいのか、つまり何が安全だかということをほとんどの住民が、ほとんどと言っていいかわかりませんが、相当の関心を持って原子力のことを知っております。

ところが、首都圏を中心に一般の方々はこれを全く知りません。なぜ知らんかといえば教えてもらっていないからです。教育がなっていない。子供の時から義務教育の段階から「原子力や放射線の基礎」を教えていればメディアがどんなことを言おうと、テレビで放映しよう、ちゃんとした知識があれば風評なんかには私はつながらないというふうに思います。どうしても義務教育が重要だと思います。文部科学省がなぜできないのか非常に疑問であります。原子力委員長あたりから、この辺はきちっとしてもらいたいと思います。

ちょっと話が飛びましたが、とりあえずこれで私の説明は終わります。

中村座長 ありがとうございます。廣川さん、内藤さんに本当に生々しいお話、それから大変厳しいご指摘もあったと思いますが、さらにお聞きになりたい点、何かございますか。

では、小川委員。

小川委員 内藤さんのお話をお聞きして、ちょっと、あれっと思ったんですが、これは保安院さんにお聞きしたほうがいいのかもかもしれませんが、発電所の上空というのは飛行機が飛んじゃいけないことになっているわけですね。こういった災害時は、報道ヘリは飛ばしてもいいという、そういう規則というカリールというか、あるんでしょうか。

水野氏 発電所の上空は基本的に飛行を避けるということが、航空路誌という機長が飛行をする際に確認する情報を提供する資料というものがございまして、それに基づきまして飛行は避けるということで、発電所ができて原子炉ができたときに、燃料を入れる段階で保安院のほうから、位置、東経何度、西経何度、ここが原子炉ですということを国交省のほうに出しまして、それを載せてもらうということで、また、国交省のほうからも、それぞれの運行者に対して通達を出しております。

ただ、私もNHKのときに見たんですが、燃えているところを見たんですが、引いていくと、あれ、どうも発電所の外から撮っているんですね。ですから上じゃないんですよ。ですから、あっ、テレビカメラというのはすごいなと私はあれを見て感心しました。そういう状況です。

内藤氏 海上からですね、海の上から。

小川委員 海の上を飛んでいる。

内藤氏 海の上を飛んで、望遠で引っ張ってくるんだと思いますね。

小川委員 音がうるさくてというようなことで、聞き取れないというお話もあったので、どこをどう飛んだのかなと。

中村座長 いずれにしろ、あの撮影地点がありますけれども、サイトの上は飛んでいないにしろ、駅前を初めとして市街地の上空は確かに飛んでいたと思うんですね。

はい、川俣さん。

川俣氏 今の話はおっしゃるとおりだと思うんですけども、実際上空を飛んでいます。我々コメントをつけています。ただし、どこの会社のヘリかはわからないんで、コメントの持っていくようがないというような状況はありました。実際にドイツなどでは、列車事故でも何でもそうですけれども、何キロ以上はもう入っちゃいけないという区画をつくる、そんなふうな制度もあるということなんで、ああいう地震の直後に災害に遭われている方、あるいは二次災害等を考えると、こういう飛行機の実際の進入禁止というのはもうちょっと徹底的にやったほうがいいのかという気は、これはちょっと個人的な話です。

が。

浅田委員 ただいまのを伺って、コメントをつけていらっしゃるということでしたけれども、それは、それぞれの社には言えないけれども、別の場所におっしゃられるところがあるのではないかと思います。

川俣氏 経産省に伝えました。我々は、上空に飛行機、あるいはそういう飛行物体が入った場合には、監督官庁である経産省に、保安院さんに伝えるということでお伝えしたと、そういうことがあったと。

浅田委員 わかりました。ありがとうございます。

中村座長 はい、保安院のほうから。

水野氏 そういう状況で、事業者のほうから報告を受けると、保安院のほうは国土交通省に連絡するというふうな手続をとっております。

中村座長 管理は、国交省の航空局になるんで、そちらへ連絡はいくんだと思います。

はい、内藤さん、どうぞ。

内藤氏 一言言い忘れたんですが、風評被害がいかにもいかにげんなりなものであるかということをやっと付言しますと、先ほど冒頭申し上げました被害の起きた新潟県の瀬波温泉というのは、柏崎から150キロ離れたところでありまして。ところが新潟県、隣の富山県、この富山県の県境までは100キロないと、90キロぐらいだと思いますね。

片一方150キロ離れたところでは風評被害が起きて、キャンセル、キャンセル。富山県の県庁の観光課に聞いたら、うちではそんなこと一切ありませんと言うんですね。近いところの富山が風評被害を受けない、遠く離れた瀬波温泉が風評被害を受けるなんていうのは、地域限定型というか、新潟県に発電所があるから新潟県は怖い、行かない。富山県は発電所がないから大丈夫だということになるかなと。風評被害というのはいかにもいかにげんなりなものであるかということがわかんと思います。

中村座長 という生々しいご発言をお聞きになって、何かたった1人富山県代表みたいに田中先生座っていて、つらい部分もあるうかと思いますが、お話をお聞きになって、どんなふうにお感じになり、どんなご意見をお持ちでしょうか。

田中氏 会場の皆さんもきっと同じ思いを持たれていると思いますが、何でもこいつが入っているんだろうと。私もこの皆さんのお顔を見て、本当に私がこの場にいていいのかなというふうには実は思っているんですが、先ほど観光協会の内藤先生のほうから、風評被害を出さないためにも、ぜひ教育が大切だというお話をいただいて、やっとちょっと、ああ、つながるところがあったなというふうに思って、そちらのほうの話をしていきたいと思います。

私は、一昨年まで附属中学校に勤務しておりまして、その際、経済産業省の資源エネルギー庁からエネルギー教育実践校の指定を受けておりました。そのことから、きっとこの会にご指名いただいたのかなというふうに思いますので、私のほうからは、学校現場でどのようなエネルギー教育が行われているのかということ、社会科教師という立場から話をしたいと思います。理科の教師ではございません。社会科の教師という立場からお話をいたします。

中学校段階におけるエネルギー教育というのは、エネルギーの安定供給のあり方をちゃんと議論できるようにするための土壌づくりをすることであるというふうに考えています。まずは、我が国のエネルギー事情を把握し、エネルギー問題の存在を認識することから始まります。この部分を担っているのが、私が担当している中学校の社会科という教科です。原子力を推進するとか推進しないという政治判断を子供たちに押しつける教育ではありません。原子力だけではなく、エネルギーセキュリティの問題を自分の問題としてとらえさせるということが、エネルギー教育のねらいだというふうに考えています。

さて、今回のテーマである「知りたい情報は届いていますか」というところについてなんですが、柏

崎刈羽原子力発電所の今回の事案については、マスメディアから、私もやっぱりテレビのニュースを通じて知りました。ただ、そのニュースはやはり大変断片的で、先ほど内藤先生もおっしゃったように、火災現場の映像をひたすら映している場面を見ました。そのときに、やっぱり私も漠然とした不安を持ったことを今でも覚えております。

問題が発生したときには、情報を提供する側は、自分たちにとってマイナスの事実も隠さず迅速に表へ出していただくということが説明責任を果たすことであり、地域の信頼にもつながっていくことではないかなと思うんですけども、常にこういう場合、情報の提供者、それから発信サイドのほうの問題になってくるんですが、私はこの場で、むしろ受信サイドのほうに目を向けるべきではないかなというふうな話をしたいと思います。

情報を受信する側も情報に振り回されるのではなく、原子力発電に対する基本的な知識をしっかりと持ち、事実を正しく判断していくことが重要ではないかなと思います。先ほどのお話にあったように、風評被害はしっかりとした教育が行われていれば起こらなかったのではないかな、私も大変その意味ではやっぱり大事なんだなということを実感いたしました。すべての国民が、原子力であるとかエネルギーに対する知識や関心をしっかりと持っていることが大切であり、そのことが企業や国の危機管理の強化にもつながっていくのではないかなというふうに思います。

ということで、情報の発信者というサイドだけではなくて、むしろ情報の受信者の姿勢を見直していくということが必要ではないのでしょうか。その意味では、私が勤務する学校現場におけるエネルギー教育は、とても重要であるというふうに改めて実感しております。

ちょっと時間が押しているということなので、これで私の話は終わります。

中村座長 はい、ありがとうございました。

田中先生のご発言に、新井委員は大分共感してうなずいていらっしゃったと思いますが。

新井委員 実は私、美浜の校長先生に会いまして、その校長先生が言うには、あそこは立地地点ですけども、校長先生になるまでの間、一切原子力については私は触れないようにしてきたとおっしゃいました。というのは、本当に難しい問題なんで、原子力がいいとか悪いとかと話題にすること自体ができないような状態で、ずっとつき合ってきたんだと。

ところが、美浜はたしか教育委員会が絡んでエネルギー教育をきちんとやろうということになったんで、初めてそのとき勉強してみた。今度はタブー視しないで、ようやく私自身が、もう30数年教師をやってきて開放されたんですというお話がありまして、先ほど地元のほうは意外に原子力についての知識の蓄積があるとおっしゃっていましたが、私は逆に、逆の側面があって、触れない人は意外に触れないで来ている側面が相当あるんじゃないかということを思ったんですが、このあたりいかがなんでしょうか。

それから、先生のお話で一番いいと思ったのは、やっぱり受信する能力は本当に教育を通じて高めたほうが、下手な広報というのは何ですけども、そういうものよりも時間はかかるんでしょうけれども、しっかりした受けとめができるのかというふうに思いまして、メディアのほうは、私、もともと新聞記者ですから、まさに一部ここにいらっしゃる方もいるんでしょうけれども、なかなか足並みをそろえてどうのこうのということとはできない世界だと思いますんで、それはぜひ、教育というのは私自身も非常に大事であり、時間はかかるかもしれないけれども、しっかりした成果が上がるということで、大賛成です。

中村座長 ありがとうございます。

それでは、最後になりましたけれども、瀧澤先生に地震ご専門の立場で、今までの皆様のご発言を

お聞きになっても含めて、ご意見をお伺いしたいと思います。

瀧澤氏 きょうは、主にその情報の出し方という面で、いろいろご発言あったと思いますので、その点に関して手短かにコメントさせていただきます。

例えば、安全宣言なり安全に関する情報の出し方が事業者なり国がおくれたというご指摘がかなりありましたが、これはかなり仕方がない面があるということをご承知おきいただけたらというふうに思います。

と申しますのは、危険だと言うことは非常に簡単なんです。調べていって、1点でもおかしいところがあれば、もうそれで危険だとすぐ言うことはできるわけですが、安全だと言うことは非常に大変な作業、多分柏崎刈羽に関しては万のオーダーじゃ済まないような、もっとたくさんのチェックポイントを全部チェックした上で、全部安全だというふうにわかった上で、ようやく安全だというふうに言えるわけですので、どうしても安全の面の情報はおくらしてしまうというのは仕方がない、ある意味仕方がないということはぜひご理解いただきたいと思います。

それで、科学の情報に関しても同様でして、ご存じの方が多いかと思いますが、地震というのは直行する、ほぼ直角に交わる2つの面のどちらの面で地震が起こっても同じ揺れ方をします。ですので、どちらの面が実際に地震を起こしたかというのはなかなか決めづらい、科学的にも決めづらい問題で、特に今回の中越沖地震に関しては実に6カ月間、ようやくことしの1月に、どうも南東傾斜の断層面が今回の地震の震源だったということがわかるということで、本当に正確に調べるということには物すごく時間がかかってしまうということは、ぜひご理解いただけたらというふうに思います。

以上です。

中村座長 そんな中で、ちょっと保安院に補足してもらいたいんですけども、これからの保安院の対応の仕方として、やっぱり迅速性と正確性というところに反省点があったと思うんですが、まず迅速性の面でいうと、瀧澤先生おっしゃったように、正確に伝えるためにはすごく時間がかかるんですけども、その結論を待たずしてやっぱりその状況説明というか、この時点ではこういうことですよ、こういうふうに考えられますというような伝え方をしていくことも大事だという指摘があって、そういう方針に今後はなっていくと聞いていますが、それでよろしいんですか。

水野氏 今後は、こういう災害が発生した場合、1時間を目標にプレス発表していくと。その際はやはり場合によっては、今の時点ではこうだけど、今後の状況によっては変わるかもしれないという条件もつけてやっていくような形でというふうに考えております。

中村座長 わかりました。

それで、ちょっと時間が押しておりますけれども、大変貴重なご意見、ご体験をお聞かせいただきました。この時点でよろしいですね、重ねてのご質問は。

それでは、また第2部のほうで、会場の皆さんとのやりとりの中で、いろんなお話を聞く機会もあろうかと思います。

それでは、第1部、パネリストの皆さんによるご発言、意見交換はこれにて終了いたしまして、休憩を挟みまして、第2部では会場の皆さんとの意見交換、質疑応答を進めたいと思います。パネリストの皆さん、ありがとうございました。（拍手）

事務局 それでは、ただいまから15分ほど休憩をとらせていただきます。再開は、今、2時50分ですので、3時5分から再開ということで始めさせていただきます。よろしくお願いします。

（休憩 14時50分～15時05分）

中村座長 では、間もなく再開させていただきますけれども、きょうは先ほどの14時30分現在で145名の会場の皆様ご来場いただいておりますし、プレスは12社20名の方にご参加をいただいております。熱心に参加していただきまして、本当にありがとうございます。プレス各社も来ておりますので、きょうのテレビ報道、あしたの新聞報道を我々も関心を持って拝見したいと思っておりますけれども。

それでは、お待たせいたしました。第2部、会場の皆さんとの質疑応答、意見交換の場に移らせていただきます。

会場のほうには2本・2本、4本のマイクを用意いたしましたので、ご発言のある方はどうぞ挙手をなさってください。私をご指名申し上げますので、お近くのマイクのところまで、恐れ入りますが、出てきていただいて、ご発言をお願いいたします。

なるべくご発言のほうは簡潔にお願いしたいと思いますし、質疑応答の場合、お答えいただく皆さんも簡潔にお願いをいたしたいというふうに思っております。

それから、最終的に、実は、きょうご参加の皆さんから事前にアンケートでご意見などもちょうだいしております。先ほど、我々、きょうの出席者も見せていただきました。それから、きょう、これからのご発言、それから最後に、またアンケートをご協力いただきますけれども、この内容はすべてまとめて、ホームページ上に公開をする予定になっておりますので、後日また改めて点検をいただきたいというふうに思っております。

それでは、どうぞ挙手なさってください。私をご指名申し上げます。

恐れ入りますが、どちらからおいでになられたどなた様か、お聞かせください。

発言者1（中垣氏） はい。石川県の金沢市から参加しています中垣と申します。

先ほどの第1部のお話を聞いていまして、私は大変違和感を感じたことがあるんですが、それは、一番大きい点は、原発に関していろいろ心配するのは教育が足りないからだ、無知蒙昧なやからが心配しているんじゃないかというふうに聞こえたんですけども、現在、原発について多くの人が非常に心配しているのはそういうことではちょっと違うんじゃないかなというふうに思っています。

特に今問題になっているのは、原発の耐震性のことが皆さん本当に心配されているんですね。世界有数の地震列島の日本に55基原発がある。これで今まで、柏崎刈羽原発では敷地が陥没したりとか、いろいろな被害が、目に見える被害がたくさん出ましたけれども、それ以前にも、石川県にある志賀原発でも、あるいは宮城県の新川原発でも、設定時の想定を超えるような揺れがあったと。もちろん、そのために大量の放射能が漏れるとか、そういうことは幸いに起こっていませんけれども、設計する際に想定しなかったことが現実起きてしまっている。それは本当に大変なことだと思うんですね。

マンションであれば、マンションの耐震偽装でマンションを壊しているんですよ。マンションの壁にひびが入っていて危ないぞとか、そういうことではなくて、偽装があったということがわかった時点で取り壊すということになって、建て直すとか、どうするかという話になっている。ところが、原子力発電所に関しては、設計時の想定を超えるような地震が現実には起きているにもかかわらず、壊すとか相当これは補強しないとかだめなんじゃないかという話にはならない。設置許可を取り消すとか、あるいは取り消しまでいかなくても、検討するという話になっていない。

ちょっと例えが違うと言われるかもしれませんが、例えば車の免許なんかであれば、重大な事故を起こせば免許停止とか、あるいは、ひどい場合には免許取り消しになるわけですね。ところが、原子力発電所に関してはそういう話にならない。それは非常に納得がいかないことなんです。そこら辺の議

論をやはりきちんとしていただけないと、安心しろと言われても、とても安心はできないし、本当に安全なのかな、どうなのかなという心配は尽きないと思います。

1つだけ具体的に志賀原発の例で言いますと、北陸電力の場合は、去年の3月の能登半島地震で地震の揺れが想定を超えていたということに対して、原子力本部の広報担当の部長さんが何とおっしゃっているかというと、想定を超えた揺れがあった機器はごく一部であると、想定を超えていなかった部分については震度1だろうが震度6強だろうが、想定を超えなかったんだから、問題がない、だから詳細な検査はする必要がないと、そういうふうにおっしゃっているんですね。それは素人考えかもしれませんが、震度1でも震度6強でも、設計するときにしっかりつくってあるんだから、しかも余裕があるようにつくっているんだから、大丈夫だと言われて、それで安心できるか、そういう問題になっていると思うんです。

その点をやはり原子力委員会でもきちんとして検討すべき、場合によっては、例えば一度設置許可したものであっても、設置許可を、直ちに取り消せとまでは言いませんが、一時保留というか、とにかくとめて、きちんとして調べる、そういう手続が必要なんじゃないかなというふうに感じますので、原子力委員会の委員長さんもしらっしゃるということですので、ぜひお答えをお願いしたいと思います。

中村座長 実は、安全に関することについては原子力安全委員会という別の組織になります。原子力委員会というのは原子力政策を決めるところですので、できれば発言いただきますけど、直接は、違う委員会なんです、安全に関することは、

それはそれとしてご理解いただいて、今の一連のご質問についてちょっと、瀧澤先生と、また東京電力さんと、それから保安院の水野さんにまずコメントをいただいて、また新野さんも何かご発言があるようですので、伺って、その後、原子力委員会にも一応聞いてみます。

発言者1（中垣氏） それと、1つだけ。

先ほどの東電の川俣さんがいろいろずっと丁寧に説明してくださったんですが、その中で、昨年12月5日でしたか、2002年から2003年にかけて海底の活断層の確認をしていたというのをずっと黙っていて、それが去年の暮れになって公表されていると。そこら辺の経緯については全く何の説明もなく、せっかくこういう機会に、これから情報公開にきちんと取り組んでいくんだとおっしゃっているときに、どうしてなのかなと思いましたので、それは一言申し添えておきます。

中村座長 わかりました。

では、まず地震ということで瀧澤先生にコメントをいただきたいと思います。

瀧澤氏 運転を単純に継続するというを前提に物事は全く進んでおりませんで、審査指針が新しくなったことによって、それぞれの原子力発電所の安全性がどうかということを今チェックを進めておる最中ですので、その結果によってはどうなるか。例えば、ある程度の割合では補強せざるを得ない発電所が出てくるんじゃないかと私は予想しておりますが、何にもしない、あるいは、何にもしないで、そのまま運転を継続しているという事実は全くない。厳しくチェックしていると。ただ、やっぱりどうしても時間がかかってしまうのは仕方ありませんので、その点に関してはご理解いただきたいというふうに思います。

中村座長 この地震とは関係なしに耐震安全性の指針というのが古いじゃないかということで新しくなって、その後に地震が起きているんですね。今、ちょうど継続して、バックチェックという形で全電力会社を今チェックしているところです。部分的には原子力発電所をもう補強している電力会社さんもありますけれども、瀧澤先生おっしゃるとおり、その結果というのがまだ出ていないので、その状況によっては、新しい指針に合わないものについては補強をしたり、そのほかの処置がとられるということ

はあると思います。

川俣さん、今、直接のご質問もありました。

川俣氏 ご心配の点、ごもっともだと思います。私は、1つだけ、きちっとお話をしなければいけないと思うのは、原子力安全とは、とめる・冷やす・閉じ込める、これがすべてだというふうに思われがちなんですけれども、本来、その上位側できっちと余裕を持ってつくる。これはなぜかといったら、そもそも危険なものだから、そういう認識でつくっているんです。

今回、余裕を持ってつくったということで、周辺機器に損傷がなかったと。これは我々もそう思っているわけなんですけれども、しかし、その思っているだけでは当然不十分でして、国からの指導あるいは自治体からの指導も含めて、きちっと点検をして、本当に今回の地震が施設に影響を与えたのか、さらには今新しくなっている耐震設計新指針に基づいて新しい基準地震動に対して耐える設計にできる、補強できるかどうかというのを今検討しているところなんです、もうちょっとお時間いただければと思います。決して、余裕があって、もったからいいと言うつもりでは全くございません。

それから、もう一点、断層について、平成15年です。過去、断層ではない、正確に言うと、活断層ではないと当初評価していたものを平成15年に活断層として改めました。これは活断層の考え方が知見の蓄積によって変わったということで、平成15年に今までは活断層ではないというものを活断層というふうに評価を改めたという事実がございます。きょう、その話についてはちょっと触れたつもりではございますけれども、当時、活断層と評価したとしても、今までの設計の想定していた地震動を超える地震動はなかっただろうということで公表しなかった。今回、海域の調査を行って、改めて活断層の長さ等々を評価して、12月5日に公表したという次第です。

この辺の活断層の影響については、私は専門家ではございませんけれども、しかる後、いろいろな議論を経て、どういうメカニズムで今回の地震動が発電所あるいは柏崎刈羽地区を襲ったのかということについて検討されるということです。これについても、答えになっていないかもしれませんが、評価を続けていくということでございます。

中村座長 保安院の見解は後ほど伺いするとして、新野さん、今の中垣さんのご発言に関連して。

新野氏 私は地域住民の立場から申し上げさせていただきたいんですが、富山は立地でないというふうなお話でしたし、今の質問の方は隣の県の方ということなんですが、私ども、今、当事者である場所で柏崎刈羽地域の住民で組織しています会の会長をさせていただきまして、今の発言の方が疑問に思っていることは、先ほど申しましたとおり、反対派の全国有数の、屈指の反対派の方も数名入っている会です。しっかり推進の気持ちを掲げて入っている委員もいます。

統一見解は、そういうわけで、出せませんけれども、意見はすべて出せるということで、制限がないというところで、地震後、8月1日がたまたま定例会でしたけれども、その会から地震に関する議論を毎月重ねていますし、11月には浜岡の耐震なんでしょうか、裁判がありましたよね。あのときの原告と被告側の代表の地震学者の方、たまたまなんですけれども、そういう方から委員総意で勉強会をするにはいろいろな考えを聞いて自分たちが考えるべきだという意見が出まして、被告側の代表されていた方と原告側の方をお呼びして、柏崎で勉強会を開かせていただいています。

そして、定例会の中でも、疑問やいろいろなことを意見として出しまして、オブザーバーがおいでいただくので、そこで、そのときに答えられることは答えていただきますし、そこで答えられないことは宿題として後日お答えいただくというシステムで、十分に地域限定の情報だろうと思うんですが、地域の中において、ある一定の場所で、私たちの見解なんかを中心に、真剣に議論は重ねています。

そして、先ほどの、私たちは、5年近く活動した中にマスコミとか情報の提供とかというのでも随分そ

の議論の中に入っているんですが、情報というのは出せばいいじゃなくて、そのタイミングと正確性が非常に大事だということを体験の中から感じています。今回、そのタイミングが、うまく地震の情報が行かなかったとか、12月5日のこともタイミングが悪かったということで、いろいろな国や自治体に対して意見書も提出させていただいているんですが、やはり住民の求める情報のタイミングと専門家が出すべき情報のタイミングというのが今ちょっと合意がされていないんだと思うんですね。

私も素人にしてみると、結論の出ない間の今こういう段階にありますというのがとても大事な情報で、それを、今、酌み取ってくれということとで要求していますし、先ほど地震の専門の方もおっしゃられましたとおり、今実際にどんなことが起きたのかということを精査しているのがよくわかりますので、私たちはその結論には今じっと耐えて、どんなふうな報告をいただけるのかというふうに待っている状況です。

その間に、やはり住民とすると、どういう経緯で、いろいろな情報を出していただきたかったのかとか、今後はどうしてもらいたいのかということを理解していただくための、今、議論を随分重ねております。しっかりそういうふうにやらせていただいている場も一応あるということでご理解いただきたいなと思って、発言させていただきました。

中村座長 それから、纈纈先生にお伺いしたいんですけども、活断層の話もそうなんですけれども、今のこの新しい対応をすることになる新しい耐震指針もそうなんですけど、地震あるいは断層、活断層というものに対する学問的な、専門的な知見というのがどれぐらいの時間の経過とともに新しい知見が出たり、理解が深まったりというふうになるのか。それと今ご質問があったような耐震安全性というものの相関関係です。この辺がやっぱり一般の方になかなかわかりにくいところだと思うんですが、先生はどのようにお考えですか。

纈纈氏 一番端的な例は、先ほど石川県の方からご質問あったように、柏崎刈羽は申請時にF B断層というのが見つかったんですが、当時の技術ではほんの数キロぐらいのものしか認定できなかったんですけども、その後のいろいろな機関の調査によって、あるいは東電さん自身の調査によって、それが、実は、ほぼ今回の中越沖地震の震源断層に相当するような20キロ相当の活断層だったということがわかったわけです。

ですので、例えば1号機の設置許可申請時から比べると、20年ぐらいたつと、そのくらいの科学や技術の進歩があるということで、そういうものが今回の新しい指針では必ず順次取り入れなければいけないというふうに新たになったわけですから、今後は、そういう知見が順々に、例えば原子炉の増設があったような場合には、必ず知見が取り入れられるという形に、正のフィードバックがかかるような形になるんじゃないかというふうに期待しております。

ただ、ご心配ももっともだなというふうに思うところはあるわけで、やはりそのくらいの速さで科学が進歩しておりますから、設置許可というのは、とったら、永遠にオーケーという形ではなくて、ある、例えば10年間とか、10年、だから、今回のお話で言えば、20年ぐらいたてば、いろいろな進歩があるということですから、例えば20年ぐらいたったら、一度必ず見直しをします。特に新たな知見がわかったどうかははっきりしない場合でも、必ず見直すというふうな形にしたほうがいいんじゃないかと、私個人的には思っております。

中村座長 ありがとうございます。

保安院としての現在の見解をお伺いしたいんですが。

水野氏 保安院としましては、今の地震に対しまして新たな、今回の柏崎の教訓を踏まえまして、いろいろな知見ができておりまして、これは、私、専門家じゃありませんで、詳しいことはわかりません

が、それらにつきましても専門家の今回の検討委員会の中で耐震性、地震、活断層等をどう評価していくか、それらも評価して、どのような耐震設計をしていく必要があるのかというのを検討して、今後それらについて既存のものにバックチェックをかけていくということ。

また、柏崎につきましても、今、そういう新たな断層などをどう評価していくかの検討とともに、あとは今の設備がどのようになっているのかというのを点検している段階ですので、それらの状況を踏まえた上で健全性が保てるのかどうかというのを今後検討していくという状況です。

また、設置許可の段階、設置許可の話がありましたが、発電所の場合ですと、設置許可イコール運転ができる訳ではありません。通常、技術基準適合維持義務というのがございまして、技術基準などに照らし合わせて今の設備がちゃんと技術基準上維持されているかというようなチェックもありますんで、許可があるから、事業所が勝手に運転できるというものではございませんでして、柏崎につきましても、今後いろいろ調査・検討を踏まえてどうするのかというのは結論が出てくると思います。

中村座長 ありがとうございます。

それで、近藤委員長、ちょっと短く、よろしいですか。日本の原子力のシステムで、一般の方、原子力委員会と原子力安全委員会、近藤委員長と鈴木委員長というのがいらっしゃるんですけども、その辺もよくわかっていらっしゃるかもしれないともあると思うので、ちょっとそのシステムを含めて、お話を短く。

近藤原子力委員長 システムは、おっしゃったとおりです。ご質問については、纈纈先生がお答えになったとおりなです。設計基準地震動を超える地震動を観測した女川と志賀について、原子力安全規制の実務を所管する経済産業省原子力安全保安院が、それぞれの事業者に対して、そのことを踏まえての耐震安全性の再評価を求めました。

その趣旨は、原子力安全委員会が定めた耐震設計審査指針、これは原子炉施設の基本設計について耐震安全が確保されるものであるかどうかを審査する基準ですが、これに、耐震設計を行うにあたってはまず設計基準地震動を定めなさいとある。つまり、システムの耐震安全性を担保するためには、将来において施設はさまざまな規模の地震動を経験する可能性がわけですが、めったには経験できない規模私どもはこれを発生頻度は十分低い規模の大きい地震動といいますけれども、そういう地震動を選んで、これを経験しても災害が発生することはない設計にすることを求めているのです。ですけれども、それを超える地震動を経験した場合には、実際のプラントは、そのほかのことも考えて強度設計がなされて建設され、運転されているという現実がありますから、プラントが実力として、この指針が実現を意図している耐震安全性を備えているのかどうかを評価して、もし備えていないとわかれば、補強方針も明らかにする、そういう調査を要請したのです、その結果として、志賀発電所あるいは女川発電所についても、そういう評価が行われ、それを専門家の検討に付して、その内容が妥当と判断されて運転再開が許可されたと理解しております。

ですから、何もなかったんじゃないくて、そういう作業と判断がなされたということです。それから、現在は、この原子力安全委員会がその耐震安全設計審査指針を先年改定したことを受けて、各発電所で、この新指針の目指す安全性を有していることを確認する作業がスタートしたところ、中越沖地震が発生し、柏崎発電所が設計基準地震動を大幅に超える地震動に見舞われたので、この確認作業においては、このことも考慮に入れて、新指針の考え方に沿って設計基準地震動を定めるところから、鋭意作業が行われている状況にあると理解をしています。で、わが国の原子力に掛かる取組みは安全の確保を前提にして行われるべきとしている原子力委員会としては、年頭の所信において、これを着実に進めるべしとしたところで。

それから、纈纈先生がおっしゃった、10年ぐらいで見直したらいいんじゃないかということですが、

これについては、現在、原子力事業者は、定期安全レビューを行っているはずで、これは10年ごとに、その10年間の発電所の運転経験、それから、その間に世界で起きたさまざまなトラブル等を踏まえ、さらに地震学やほかの学問分野においても新しい知見が生まれているに相違ないところ、そうした最新の知見に照らして、自分の発電所の安全性は当初意図した水準にあるのかどうかをレビューして報告書を公表するものですが、これが義務になっていると思います。で、年頭の所信では、そういう取り組みを今後とも有効に活用して、安全性について国民の皆様と対話していくことが大事ではということ、日ごろから、国民との相互理解のうえに原子力利用は進められるべきとしている原子力委員会の気持ちの表明ということで、申し上げたところです。

中村座長 ありがとうございます。

続いて、ご質問、ご意見の方。

発言者2（北島氏） 地元富山県の者です。自分のほうはボランティアとして7月18日の日にもう柏崎に入りまして、一番最後、10月20日、そのときは、たまたま東電の総務の方と一緒にボランティア等、活動しておりました。

ちょっと二、三、質問したいんですけども、非管理区域のほうに水が漏れたのは、いつ公表されたかというのをまず教えてください。

中村座長 川俣さん。

川俣氏 当日の夜だったと思います、7月16日。

発言者2（北島氏） それで、今回、「知りたい情報は届いていますか」ということなんですけれども、自分、ボランティアに行こうか、迷いましたけれども、翌日に安倍首相が現場に入られたあの映像を見て、安全かどうかちょっとまだ心にありましたけれども、ああいった映像とか、そういった情報を知らせることで行くという決断は最後にしましたんで、そういったところは政府の判断も、結果オーライかもしれませんが、いい情報を伝えていたんだと。トップが行ったら、やっぱり現場の者も士気も高まるような気がします。

あと、地盤についてなんですけれども、断層がないと言われているところのほうに地震が起きると、莫大な被害が起きているというような感じがするんですけども、例えば今まで中越、あと福岡の西方沖、能登も、安全だと言われているところほど、地震が起きているのはなぜか聞かせてください。

中村座長 纈纈先生にぜひ。確かに私も実は福岡県西方沖は、あの日に福岡にいて経験したんですけども、福岡の皆さんも、地震なんか絶対来ないと思っていたみたいですけれども。

纈纈氏 これは逆に科学の限界を示しているわけで、現在でもたくさんの活断層が見つかっているんですけども、多分その数倍あるいは数十倍の活断層が実は日本の地下にはある。たまたまというふうに言うと、語弊があるかもしれませんが、福岡県西方沖とか中越沖とか、事前にわかっていないところ、わかっていない活断層で起こってしまったという事実が続いたということです。

先ほど申し上げたように、現在、その活断層の探査の技術というのは非常に進歩をしておりますので、多分、こう言ってはなんですけれども、調べれば調べるほど、たくさんどんどん活断層がわかってくるはずです。多分、日本列島どこでも安全なところはないというふうに現実ではなる、残念ながら、富山県も含めて、そうなるんじゃないかというふうに思いますので、そういう意味で、たとえ現在、活断層が認定されていなくても、備えていただくということはどうしてもお願いせざるを得ないというのが現在の科学の現状です。

中村座長 動くか動かないかというのは地震学者でもわからないものなんですか、では。

纈纈氏 内陸の活断層ですと、数千年に1回しか動きませんので、1回前の情報が全然ないわけです。

ね。断層を掘って、たまたまあるという情報が得られるというケースもあるわけですが、それでも1回しかわからない。そうすると、地震というのは、結局、ある程度、ばらつきがある現象です。例えば、数式を解けば、びしっと決まるというような物理現象ではなくて、確率というものがどうしても入ってしまう現象ですので、その程度の、例えば1回前しかわからないような情報ですと、かなり不確定性が入ってしまうということで、なかなか、先ほども、前半の議論でもありましたが、正確な情報を期待するということは非常に厳しいというのが科学の現状です。

中村座長 わかりました。

さらに質問ありますね。はい。

発言者2（北島氏） すみません。自分は断層があるほうがまだ被害がないという立場からの質問でした。

ほかの質問ですが、風評ということなんですけれども、田中先生になるんですけれども、これは、自分、東電の施設に行き初めてわかったんですけれども、教育のときに、日本に55、アメリカは103、それでアメリカは計画はしない、日本は計画14、世界は429、それで計画が82、そういったことは伝えているのかどうか、お知らせください。

中村座長 アメリカ、今、計画、大分申請が出ていますけれどもね、十幾つ。

発言者2（北島氏） いや、東電の資料館の情報ですので。自分の立場としては、55をつくっていると。だから、なおさら安全性を一番重視して、だから別に反対派でも賛成とかでもなく、逆に公表したほうが安全を考える題材になるかどうかということで質問です、田中さん。

中村座長 田中先生、どうぞ。

田中氏 やっぱりいろいろな事実をしっかり子供たちに隠さず伝えていく。原子力発電が安全を前提にしているということは全くない話で、安全に利用するためには大変高度な技術を要することも事実だし、それから細心の危機管理に携わっている人々が一生懸命やっているということも事実だと思うんですね。学校のエネルギー教育の中では、頭から危険だからだめだというようなことではなくて、例えば飛行機にしたって、すごく高度な技術と人々の努力で日々安全に飛んでいるわけですね。それによって2週間もかかるようなところを1日で移動できてしまうわけで、そういった安全に利用する上での努力という、人々の努力、人類の努力というものをやはり前提にしていかなければならないのではないかなと思っています。

その意味では、今ご質問あったような、実際、世界ではどんな動きがあるのかというふうなことにについては、できる限り事実を子供たちに伝えていく。それから、なるべく生のもものに触れさせていく。そういう意味では、例えば富山県であれば、北陸電力さんが随分、例えばワンダーラボで子供たちの教育に対してそういう場を提供してくれているとか、それから、今、学校現場では出前授業ということで実験道具を持ち込んでみたりとか、その現状をありのままにお話しただけのような取り組みを随分やっていたいっているのです。教育現場では、一部の情報だけ出して、それで子供たちの意識をつくるということではなくて、ありのままをすべて見せていくことで、子供たちに、将来、どういう道をとるべきかということを議論できる、こういう場で議論できるような土壌をつくっていく、それが教育だというふうに思っています。

中村座長 ということでよろしいですか。

発言者2（北島氏） わかりました。

自分のほうとしては、ありのままの事実ですが、柏崎の美味しいお菓子がいっぱいありましたんで、またそういったところも。

中村座長 新野さんのところも作っていらっしゃるんですけどね。

発言者2（北島氏） 買いました。

中村座長 そうですか。

発言者2（北島氏） たくさんありまして。

あと、せっかくなので、マスコミさんも来ておられると思うんですけども、神戸のときにヘリの問題になったと思うんですけども、実際にこういった、やっぱりヘリを飛ばすなとかというのは無理だと思うんですけども、でも民放が何社も飛ばすことを制限できると思うですよ、協定とか。そういったところの発信、NHKと民放、せいぜいヘリ2機だけでも、それ以外は飛ばさないというのは自助努力できると思うんですけども、そういったところの発言をしていただきたい。

あと、もう一つ、最後に、危険だという情報というのはどういうふうに出るんですか。いざバスで逃げるとか何とかおっしゃいましたけれども。危険だという情報というのは実際、具体的にどういうふうに流れるかだけ、富山県民、ほとんど知らないと思うので。

中村座長 避難、住民避難の勧告とか出ますからね。

では、川俣さん、お願いします。

川俣氏 今回の場合はちょっと該当しなかったんですけども、原子力災害特別措置法という法律があります。これは災害対策基本法並びに原子炉等規制法の特別措置法ということで定められているんですが、原子炉の災害、すなわち大量放射性物質が出るような事象って幾つかカテゴライズされています。それには、すべて予兆があるだろうというふうな考え方で、その予兆の段階を事業者、すなわち東京電力が確認した場合に国へ報告しなさい、それを受けた国は速やかに対応を協議して、最終的には災害の状況まで進展した段階で内閣総理大臣が原子力災害の宣言をするというようなシステムになっています。

それはちょっと話が出たかと思えますけれども、柏崎にも災害のときの拠点センターというのがありまして、そちらのほうに国・自治体・事業者、それから当然、消防とかいろいろ関係者が集まって、いろいろな情報を共有した上で災害の対応するというような仕組み、これが法律として定められています。

中村座長 実質的に逃げなさいというのは、だれが出すんですか。

水野氏 基本的には内閣総理大臣になると思いますが、具体的にそれを周知というふうになると、各自治体となります。

中村座長 自治体になりますよね。

水野氏 はい。

中村座長 刈羽村だったら、刈羽村から出るということになりますよね、住民に対してという形になる。

発言者2（北島氏） そういうことを聞いているのではなく、市民レベルで、例えば、新野さんであれば、どこで聞いて、どうやって逃げるかだけ、知らせていただきたい。

新野氏 私たちは一般災害のときと原子力防災とは分かれて、一応、市のレベルの計画があります。昨年見直してスタートしていたんですが、中越地震、その前の地震のときに、いろいろ課題がありまして、原子力防災計画もつくり直していたんですけども、そのときには、地震もやや絡んだいろいろな心配があったんですが、複合防災も考えるべきだという意見が少し出たんですけども、こんなにすぐにあるとはだれも思わずに、視点はあったんですが、現実にもう一つ踏み込めなかったんですね。一般防災というのがあって、それは水が出たら、ここだとかということがあって、水害があったときに、指定された場所に逃げようとしたら、水の水位よりも低いところに逃げろというマニュアルがあったというようなことで、そこらもまた見直していたんです。

今回は結果として複合防災というのがやっぱりきちんとあるべきだということで、避難をするというのが国レベルでは遠く離れたところで、そういう災害には当然至らないというところで安堵されてしまって、私たち情報のない者は、何だろう、これ、逃げるの、逃げないのと、こういう時間がやや間延びしてしまったというので、これからは多分、いろいろなところから複合防災というんですか、原子力事故には至らないけれども、その不安を解消する策をきちんとつくるというような視点になっていくんだろうと思います。

中村座長 いや、質問した方は、多分、原子力災害が万が一起きたときに、それをどうして、どうやって逃げるんですかということだと思っんです。

中山氏 実際、先ほど、ちょっと話があったわけですが、原子力防災という計画、これは、冒頭にも話がありましたように、新潟県も持っていますし、原子力発電所が立地する自治体並びにそれを包括する県、そういったものは規定によって定めなければならないということになっております。

例えば所在する原子力発電所から半径2キロ以内あるいは5キロ以内、10キロ圏内といったものが、原子力災害というものが万が一起きたときには、スピーディーという処理で、風向きがそういった方向に従って、どちらに避難すればいいかといったものが直ちに判断されて、それが広く村民あるいは市民に周知されるようなシステムがもう既に構築されています。それは、どういうルートで、どういう避難計画を立てるかといったものが実は機械上処理、すぐ出てくるようなシステムになっていますね。それが実は原子力防災計画にのっとって処理されているということでもあります。

ただ、先ほどもありましたように、バス輸送なんかも、実は、その中に入っているんですが、現実的に道路が寸断されて、震度6強クラスの地震があったとき、そのバス輸送すらもおぼつかない。避難するということは、一次避難はコンクリート待避の中で一次避難して、さらに二次避難が例えば受け入れ先の立地しない周辺の市町村のほうに受け入れしてもらふ。これは知事が調整することになる。そういったことが物理的に可能かどうかと言われると、今回の中越沖地震のような経験を踏まえれば、なかなか現実的には難しい。

中村座長 複合災害になったときは難しいわけですね。

中山氏 それと、実は国民保護法というのがございまして、それに基づいて原子力発電所がねられるかもしれないということもありますよね。そういったことも踏まえて、今言った自然災害との複合災害もありますし、意図的な災害なんかもあります。いわゆる国民保護法レベル、そういったものは原子力発電所が所在する市町村で今盛んに国民保護法の観点と自然災害、あるいは、自然災害と原子力災害、そういったもののいわゆる複合災害に対する手当てといったものがきちっと今議論されて、新しい手法で組み入れられる段階での地震であったというのが現実です。

発言者2（北島氏） 風向きと道路状況、それで発信するというのはわかりました。

中村座長 風向きがまず最初にチェックされますね。ありがとうございました。

発言者2（北島氏） どうもありがとうございました。

中村座長 続いて。

発言者3（和田氏） 富山市に住んでおります和田と申します。

私は福祉施設でずっと長いこと働いている人間なんですが、1つには、そういう視点で原子力の問題を考えてみました。何かというと、今の話に関連しますけれども、防災ということです。

川俣さんが先ほど言われたとおり、原発は安全だと言い切れないんですよね。万が一の事故もあるかもしれない。そのためのさまざまな対応をしているということはいろいろな説明がありましたが、もしも原発で事故が起きたり、あるいは地震、それから今ほどの、僕も考えてもみなかったんですけども、

ミサイルで攻撃されたら、確かに危ないですね。一応、コンクリートの1メートル以上の屋根があるから大丈夫だという説明にはなっておるんだけど、そうとは限りませんので、そういう大きな災害になった場合に、本当に住民が避難できるのだろうか。

特に障害者だとかお年よりだとか小さい子供だとか、あるいは、私は障害者の施設とかですと働いていますし、地域では社会福祉協議会の地域支部の中で地道な活動をしているつもりなんですけれども、そういう地元のお年よりたちをどうやって避難させられるのだろうかということを考えたら、現実的に無理だなというふうに思っていたんです。先ほど、バスが動かない、道路も通行止めになる。来ても動かないんじゃないくて、バス自体が来られないだろうということ、それから、もう一つは広報自体ができなかったという現実を聞かされたときに、やはり原発でもしそういう事故が起きたら、ほんまに避難しきれないんだなと思ったんです。

私が住んでいる富山市の大沢野町というところは志賀原子力発電所から70キロぐらい離れていますけれども、北西の風でもし放射能が飛んできたら、何時間で到達するのかなということも計算したこともありますけれども、情報が速やかに提供されて、北西の風だよ、だから危ないよということがわかったとしても、どこへ逃げたらいいのかと言ったって、山で囲まれた富山県内だったら、山に逃げることもできませんよね。雪が降っていて、通行困難な状態だったら、逃げることもできない。

そこで、私が思うのは、きょうは原子力安全についての議論をする場ではなくて、行政の運営に関するということですので、むしろ本来にもう一回立ち戻るべきであって、危ないものだったら、やめたほうがいいんじゃないかということが1つあります。今さらとめられないという、電力需要の30%以上を原子力が賄っているということを言うけれども、もしも事故なり災害が起きて、住民が安全に逃げられない、そういうものであれば、やはりとめるべきではないかと思うんです。それが1点です。もう一回考え直すべきじゃないかと思います。

2点目は、では民主的に行われているかどうかということがあります。

先ほどから、平成15年に活断層の評価が出ておりながら公表されなかったということが問題になりました。それだけじゃないですよね。東電さんも、それから北陸電力もそうです。臨界事故を起こしながら、隠しておったということもあったんですね。それから、東電にはさらに福島原発の問題もありました。

もう一つは、昨年12月25日の毎日新聞で、柏崎原発では震度7を記録したということがわかったと、だけど、これは公表していなかったということが報道されていました。先ほど、ご説明のあった東電の資料によると、震度は6強になっているけれども、これは柏崎刈羽で震度6強であって、発電所の敷地内で震度7ということは書いていないですよね。これ、どちらが正しいんですか。

新聞によると、東京電力は、震度を発表するのは気象庁の仕事だから、自分のところのものは公表する必要はないという、こんな言い方がコメントとして出ているんですね。これだから、公表というか、公開とかということに問題があるというふうに言わざるを得ないんですよ。もっと素直に出すべきものは出すべきじゃないですか。震度7と6強では全然違うでしょう。その辺の体質が全然変わっていないと思うんです。それで安心してくださいと言われても、全然安心できないんですよ。

これは北陸電力だって言えることなんです。昨年の3月15日に臨界事故の公表があった後で、私は株主でもありますので、6月の株主総会で、これ以上隠していることはないですねというふうにさんざん社長さんたちに繰り返して聞いたんだけど、活断層の報告がされていたということが、もう4年前にわかっておったことがあったということもやっぱり隠しておったんですよ。これでは安心できないですよね。

原子力の一番基本的なことというのは、安全はもちろん大事ですけども、その前提としては自主・民主・公開ということではないかと思うんです。その民主ということが非常におそろかになっている、それから公開ということがおそろかになっているのは、今、原子力に対する県民なり国民の不信が高まっている一つじゃないかと思うんです。

一方で、例えばマスコミで報道することが悪いというような話が先ほどありましたけれども、私は逆じゃないかと思うんです。事実そうして煙が出ているんだったら、報道して当たり前でしょう。問題は、それがどういう事態がわかりませんよということも伝えなければいけないんです、国民に対して。それを国民がどう判断するかなんです。報道すべきじゃないというふうに言ったら、それこそ情報操作でしょう。でも、報道されることによって、私らが私らなりに判断することだってあると思うんです。

ただし、間違った報道されたら、困ります。間違った情報が提供されても、困るんですね。だから、風評被害というのは、間違った情報が提供されたわけじゃなくて、一つの情報が提供されたことによって間違った判断をした人が大勢いたということが現実なわけですから、報道自体が悪いわけじゃないんですよ。決して報道の関係者は、新潟県には、原発で危ないから、行かないでくださいという報道はしていないんですから。

中村座長　そろそろまとめてください。

発言者3（和田氏）　わかりました。手短にします。

やはり情報というのは、そういうので、我々国民だって全然知らない、みんな知らないんだと言われたら困りますけれども、我々なりに知っている部分もあれば、知らない部分もあるけれども、我々は自分の命を守らなきゃいかんわけですから、自分なりに判断する情報をやっぱり国民にちゃんと適時・的確に提供すべきなんですよ。それを怠ってはいけませんということがあります。

活断層の評価について一言申し上げますけれども、柏崎原発については今ごろになって活断層があったということがわかったんじゃないくて、私の持っている資料を見ている、もう30年以上前から、あそこの地盤は悪いということが地元でも大問題になったわけですよ。それで反対の方がいっぱいおられたはずですよ。

私が今持っている資料でも、1971年1月16日に反対同盟の方が出したビラがありますけれども、やっぱりこれは地盤が悪かったということが書いてあるんです。つまり、それが例えば科学的に厳密に証明し切れたわけではないけれども、さまざまな状況から考えたら疑いがあるとか。

それから、断層にしても、先ほど先生も言われたとおり、短い断層が幾つか部分的にあったとしても、それがつながっているかもしれないけれども、つながっていないかもしれない、それによって起きる地震のレベルは全く違うということは、素人なりにわかりました。ですからこそ、その部分的なものにして、断層があるんだ、あるいは褶曲というものがあるんだということを国民に知らせていただければ自分たちなりに判断するわけなんですよ。それさえも隠されていたら、何にもわからない、知らないままになってしまいます。やっぱりそれは今の世の中に逆行することだと思いますから、これからはぜひ情報というものは的確に出してもらいたい。

最後に、もう一つ申し上げます。

安全に運転していることだけの問題ではなくて、運転し終わった廃棄物をどうするのかという問題がありますね。これは例えば使用済み核燃料の再処理なり、あるいは最終処分の問題のことです。ごみが出て、そのごみを埋める場所も、ひょっとしたら地盤が悪いかもしれないですね。今、六ヶ所村に埋めるんだという話も出ていますけれども、それ自体もまだ、ちゃんと地盤についても再調査すべきなんです。つまり、安全に仮に運転したとしても、必ず出てくる核のごみというものを安全に何百年、何千年

と保管し続けられるそういう場所が日本国内に一体どこにあるのかということです。僕はあり得ないと思うんです。その辺のごみが出るようなものをつくるべきではないと思うんだけど、つまり、そういうごみの始末のできないような原発はやめるといふ、そういうこともやっぱり委員会の中でもう一回議論し直すべきだと思います。

以上が私の意見です。

中村座長 ご意見たくさんあって、それから、とらえ方についても必ずしも、例えばパネリストの発言そのままではない部分もありましたし、今の最終処分に至っても、地盤の問題と新地層の問題というのはまた専門的に違う、検討しなければいけない話なので、その辺がちょっとまざり合っていますけれども、ご意見として和田さんのお話を伺っておきますが、1つだけ、東京電力の震度の問題というのがあったので、これについてはちゃんとコメントしておいてください。

川俣氏 確かに、きょうのご説明では震度7という話はしませんでした。一般論として、柏崎刈羽地区、震度6強。昔は、震度というのは人が感じたものをそれで評価していたということなんですが、最近は科学的に加速度と周波数で評価する。それを評価すると、発電所も、本体の設備ではないんですけども、発電所の構内あるいは発電所のサービス、お客様用の施設で測定された地震波を評価すると、震度7強というデータは出てきます。ただし、我々はあくまでも発電所への影響ということで、原子炉、例えば地下、最地下階のところの地震動で震度を出しました。

それから、もう一点、これは誤解のないように念のためにお伝えしておきますけれども、今回の地震動については、地震直後の7月29日だったと思いますけれども、我々が測定したデータについてはすべて公開すると、それから、その評価結果、いろいろな調査結果等々についても、国のみならず、国際機関あるいは地元、マスコミの方にも公表するというので、我々の測定したデータは少なくとも公表されておりますので、そこは誤解のないようによろしく願います。

もう一点だけ、私、原子力は、最初、危険なものだというのは、ちょっと言葉が足りませんでしたけれども、潜在的に危険なものだという趣旨で話したもので、安全だと言い切れないと言ったつもりはございませんので、そこ、誤解のないようによろしく願います。

中村座長 ちょっと受け取り方の違いというのもあったんですけども、内藤さん、短くコメントされますか。

内藤氏 私の説明、足りなかったかもわかりませんが、マスコミが悪いと言った覚えはないんです。見出しとか、そういったのがすごくセンセーショナルな扱いだという。中身を読むと、何ら問題ない説明がある。雑誌でも何でもそうですけれども、なかなか中身まで読まない。そうすると、見出しだけ、どうしても一般の方は見るわけ、見て、そこで判断するわけですね。

それが問題だということであって、マスコミに抗議しても、マスコミはやはり、テレビだったら見てもらいたい、新聞だったら読んでもらいたい、週刊誌だったら買ってもらいたいということで、営業戦略もあるわけですから、どうしても目につくような見出しを立てる。中を見たら、中身はそれと全然違うことも往々にしてあります。そのことを言っているわけでありますので、誤解のないようにひとつ。

中村座長 ということで、大変深い内容を含んだご質問、ご意見をいただいたものですから、コメントのほうも長くなって、実は予定の時間に来てしまったんですけども、あとお一人ぐらい、ぜひ。

発言者4（淡川氏） 富山の住民で淡川と申します。

最後の一言を忘れてしまいそうですので、先に申し上げたいんですけども、飛行機が安全に飛んでいるということと原発が安全であるということは同じではありませんので、飛行機にはテストパイロットというのがいます。それから、エレベーターなんかは、落っことしてみて、大丈夫かどうかという、

そういう実験をやります。原発の場合は実機では実験ができない、これが大原則であります。そういうものと一緒にして話をしないでいただきたい。だから、安全であると言うためには、やっぱり具体的に言及しないといけないということがあるんじゃないかなというふうに思います。

それから、先ほど措置法の話が出たんですけども、ＪＣＯの事故の後に原発防災については法体制が大きく変わりました。全面的に国が主導するという、そういうことになったんですけども、これが私は大問題じゃないかという気がいたします。

防災といっても段階が違うわけで、後始末については国が全面的に乗り出して最初からやられても構わないんですけども、応急対策というのは時間との勝負だという、そういうことがありますんで、そして、事故には予兆があると言われましたけれども、その予兆の時間も事故によって大変ばらつきがあると思うんですね。そうしますと、迅速に動かないといけないということが可能性としてはやっぱりあるわけですから、それに対応できるような体制がとられているかどうかということが非常に大事だと思うんです。そうなりますと、やっぱり地元の自治体、市町村・県というものが十分に動けるような体制になっているのかどうなのか、そこを確立することがまず大事だと思います。

ですから、先ほど情報の流れの問題があったんですけども、関係機関から住民への情報の流れというのも問題ですけども、発電事業者から関係機関への情報の流れ、これはとても大事なわけですけども、今の体制ですと、情報は国のほうにまず行ってしまうと、そして、それから自治体のほうへという、そういうことにしか、今の体制だったら、ならないんじゃないかと思うんです。

ですから、今までだって自治体への情報というのは非常におくれていたわけですね。それが、いよいよ今の体制ですと、それはなおざりにされる可能性が大きくなる。そのところを十分に考えて、やっぱり対策の基本はまず地元自治体にある、その点をきっちり押さえて対策を考えていただきたいというふうに思います。

中村座長 ありがとうございます。

若干、認識の違うところも多分あって、国に一回行ってから自治体へ回ってくるわけじゃなくて、事業者のほうに聞きますけれども、では、東電さんは、これは北陸電力さんでも一緒でしょうけれども、まずどういう連絡でしたかな。

川俣氏 法律にも書いてありますけれども、これは自治体にもきちっと伝えなさい、それを伝えるためのシステムについては防災業務計画というものを事業者はつくりなさい、それは国にも出しますけれども、自治体にも出さなさいということになっていて、国・自治体、同じタイミングで情報を出すというというのが原則です。

中村座長 ただ、情報の伝え方については大変心配を感じていらっしゃると思いますので、ますますそのあたりの連絡網とか連絡システム、ファクスが動かなかったからというのはやっぱり寂しいなという感じもしますから、万全のシステム構築を改めて検討、検討というか、やっていただきたいなというふうに感じております。

それでは、ちょっと予定の時間を過ぎてしまいました。最後まで皆さん熱心に参加していただいて大変ありがたいんですけども、最後に近藤委員長から、富山県へ伺うのは初めてでもございますし、会場の皆さんへのお言葉も含めて、短く最後のごあいさつをいただきたいと思います。

近藤原子力委員長 本日は、原子力委員会の市民参加懇談会 in 富山を開催しましたところ、大変たくさんの方にお付き合いいただきました。このこと大変ありがたく、心からお礼を申し上げます。

私どもは、この空間で交わされた言葉を十分にそしゃくいたしまして、原子力政策の企画、審議、決定に反映させていきたいと思っていますところでございます。勿論、懇談会のメンバーの方々もまた、今

日の会合を分析して、私どもに原子力政策の進め方についてご提言をいただけるものと思っております。以上、御礼と今後の取組みについて考えているところを申し上げました。ここで終わってもいいのですが、最後の方のご発言、聞きっぱなしでは申し訳ないと思いますので、お答えさせていただければと思います。

1つは、飛行機は実機で試験してということ。おっしゃるとおり、飛行機の場合には、新しい設計の飛行機について型式承認を発行するに当たっては、初号機でどこまで丈夫にできているかを確認する試験を行います。

原子力発電所の場合にそんなことしていないのはなぜかと言うと、飛行機は空を飛ぶのでむやみに丈夫にできません。言い換えれば、安全率をぎりぎりつめて作りますので、実際に試してみないと安心できないということがあるのですが、原子力発電所は安全率を高くとることができますから、そうしなくても安心できるものができるからです。でも、ここにくるまでには、事故が起きてどういう状態になったときに被害が発生するのか、つまり、こういうことが起こると安全上問題があるということが理解されるまでには、アメリカの砂漠で原子炉の暴走実験をやったり、冷却材喪失事故の実験をやったりしました。その結果を踏まえて、こういうところに注意して安全対策をしておけばよろしいということが整理された。その一部はTMI事故とかチェルノビリ事故でも裏付けられたわけですが、そういう積み重ねの上に現在の原子力発電所の安全設計があるのです。ですから、いそいでいきますと、今日の原子力発電所の安全設計は、原子炉の暴走実験の成果を踏まえて整理された考え方に基づいているとご理解いただいてよろしいかと思います。

それから、防災計画は、2000年のJCO事故を契機にして、県と国の役割が転換した、私はこれをコペルニクスの転換と申し上げているんですけれども、これはおっしゃるとおりです。これを行ったのは、当時、主として地方自治体の方からの要請があったことが大きかったと記憶しています。必要な防災資源を大規模に、しかも短時間に動員できるのは国だから、国がきちんとやってくれということをおっしゃられたのです。私はたまたまそのとき経済産業省の原子力発電技術顧問をしておりましたので、担当者と新しい制度設計のあり方について議論を重ねたことを思い出します。結論として、いろいろな意味で機能、能力を集中できる仕組みとすること、それには総理大臣を関与させることが肝要ということで、そういう制度をつくりました。この改正案は、国会でもそのようなことで多数のご賛同を得て成立したと記憶しています。

ところが、最近になって、県知事さんによっては、やっぱり自分に権限が欲しいとおっしゃり出している。時間の経過を感じるわけですが、しかし、よくご意見を理解して、見直すべきところがあるとなれば、そうしたらとは思っているところです。ここでは、そういう経過を踏まえて現在の制度ができているということをご理解いただけたらと思い、コメントさせていただきました。

繰り返しになりますが、私ども原子力委員会は、どんな問題にしろ、責任ある組織が国民の意見、考え方をよく聴いて、制度の見直しを果敢にすすめるべしとしているところですから、きょういただきましたご意見につきましては、分析・整理させていただいて、私どもが自ら改革を発議するか、関係機関に検討をお願いすることにするかを決めていく所存です。本日は、会場にご参集の皆様から、そういう作業をしなくてはと思わざるを得ない、ご意見をいただいたと感じております。本当にありがとうございました。

最後になりましたが、コアメンバーの方、メインテーブルにいらっしゃる方には、大変暑い照明の中で長時間お過ごしいただいたこと、ご苦勞があったかと思っておりますけれども、この会合を意義ある会合にするためにご尽力を賜りました。感謝します。本当にありがとうございました。

中村座長 それでは、市民参加懇談会 i n 富山、パネリストの皆さん、本当にありがとうございました。

それから、会場の皆さん、最後まで熱心に参加をしていただきまして、本当にありがとうございました。

これで終了させていただきます。ありがとうございました。（拍手）

事務局 ありがとうございました。

これをもちまして、市民参加懇談会 i n 富山を終わらせていただきます。

最後に事務局からお願いがございます。お配りした資料の中にアンケートがございます。ご記入いただきまして、お帰りの際に係の者にお渡しいただければ幸いと存じます。

また、皆様のご意見により市民参加懇談会をより充実したものにしていきたいと存じますので、アンケートのほう、ぜひよろしくお願いいたします。

本日はありがとうございました。